

Going the Distance

東京ガス株式会社
アニュアルレポート2007

東京ガスは、需要規模が大きく成長性の高い首都圏・関東地域を事業基盤とし、990万件を超えるお客さまにご利用いただいている、日本最大の都市ガス事業者です。エネルギー業界における規制緩和の進展と企業間競争の激化をビジネスチャンスとして活かすために、2006年4月より、「2006～2010年度グループ中期経営計画」に取り組んでいます。天然ガスを核とした総合エネルギー事業のトップランナーとして、持続的に成長・発展し続ける企業グループを目指します。

120年間の歴史

1885年の創業以来、首都圏とその周辺地域への都市ガスの販売を通じて、お客さまの快適な暮らしや産業の発展を支えてきました。日本最大のガス事業者として培ってきたお客さまとの信頼、技術力を背景に、これからも持続的な成長を目指していきます。

日本のGDPの40%

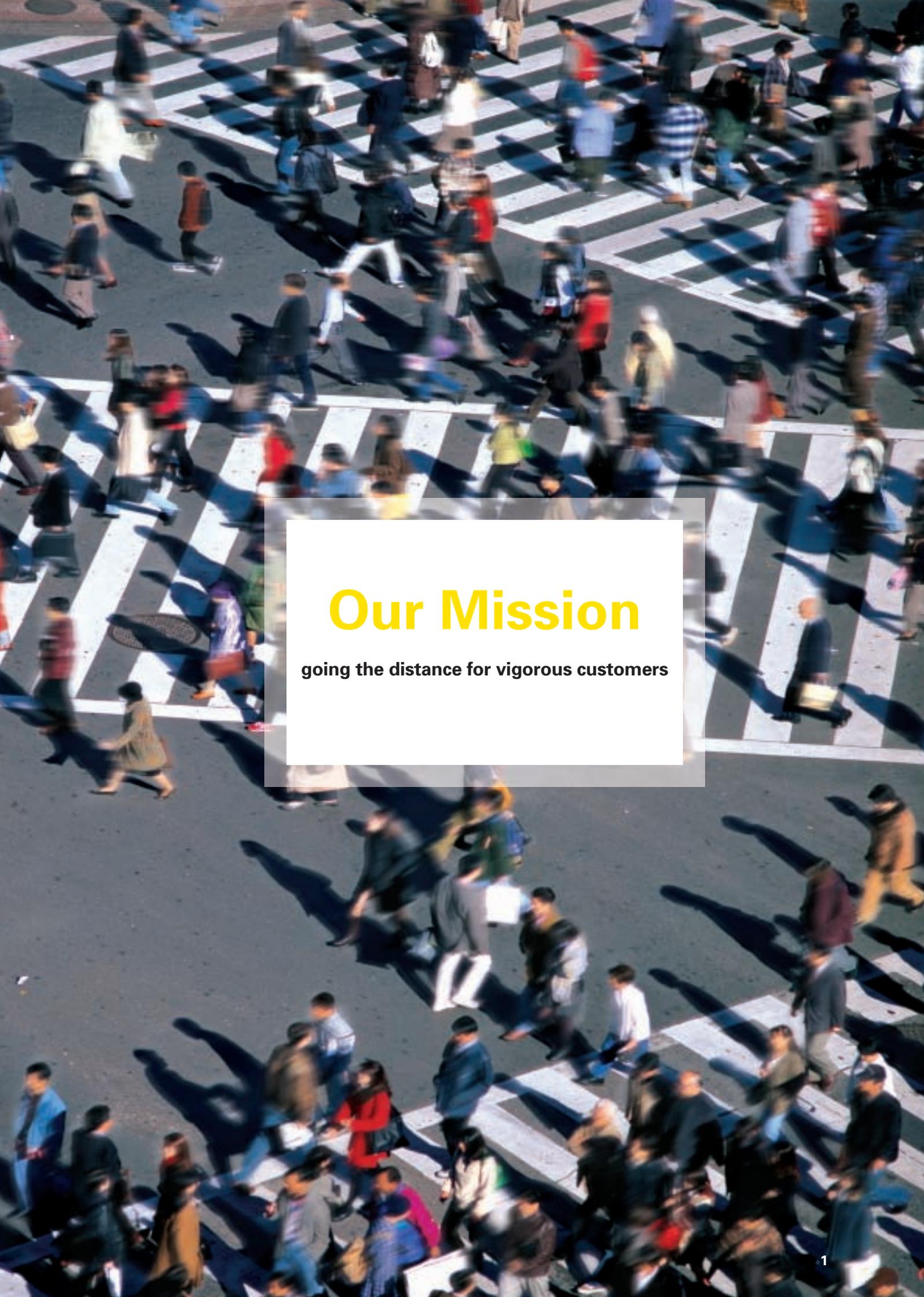
東京ガスは、日本のGDPの約40%を生み出す関東地域を商圏としており、都市の生活を支える基幹エネルギーを安定的に供給し続けるという使命を、責任感と誇りを持って果たします。

1,000万件のお客さま

1都8県にまたがる東京ガスの供給エリアでは、2007年、お客さまの件数が1千万件を超えます。多くのお客さまに豊かで快適な生活を送っていただくために、これからも東京ガスならではの提案を行います。

総延長50,000km以上

網の目のように張り巡らされたガスパイプラインの総延長は、地球1周分以上にもおよぶ約5万km。日本は地震の多発地域であるため、最先端の防災対策で都市の安全を守ります。



Our Mission

going the distance for vigorous customers



Our Goal

going the distance for all stakeholders

天然ガスを中心とする「エネルギーフロンティア企業グループ」として、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献し、お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼を得て発展し続けていくこと。それが東京ガスの経営理念です。

私たちのすべての企業活動は、この確固たる理念に基づいています。そして、すべてのステークホルダーと共に新たな価値を創造していきます。

Earth

私たちは、かけがえない自然を大切に、資源・エネルギーを環境と調和して利用することで、地域と地球の環境保全を積極的に推進し、社会の持続的発展に貢献します。

Society

私たちは、快適で心豊かに暮らせる社会の実現を目指し、お客さまや地域社会とともに、「安心・安全な街づくり」や「次世代を担う子供たちの育成」に取り組んでいきます。

Shareholders

私たちは、株主・投資家をはじめとする市場関係者との対話を通じて、透明性の高い経営と企業価値の最大化を目指します。

Customers

私たちは、常にお客さまと向き合い、プライドと情熱をもって、お客さまの期待を上回る最高の商品とサービスを提供します。

• • • and more

Our Performance

財務ハイライト

会計年度 (3月31日に終了した1年間)	単位：百万円 (1株当たりの金額を除く)			単位：千米ドル (1株当たりの金額を除く)
	2007	2006	2005	2007
売上高	1,376,958	1,266,502	1,190,783	11,669,137
営業利益	162,315	112,346	145,349	1,375,551
当期純利益	100,700	62,115	84,047	853,389
1株当たり(円・米ドル)				
当期純利益(基本)	37.50	23.48	31.47	0.32
当期純利益(潜在株式調整後)	35.69	21.70	28.24	0.30
純資産	293.11	270.46	244.73	2.48
配当金	8.00	7.00	7.00	0.07
会計年度末				
総資産合計	1,692,635	1,693,899	1,668,734	14,344,367
社債および長期借入金	465,896	496,740	547,139	3,948,272
純資産合計	806,046	728,232	648,766	6,830,896
財務指標				
営業キャッシュフロー	233,842	198,492	224,319	1,981,713
売上高営業利益率	11.8%	8.9%	12.2%	11.8%
売上高当期純利益率	7.3%	4.9%	7.1%	7.3%
ROE	13.2%	9.0%	13.5%	13.2%
ROA	5.9%	3.7%	5.0%	5.9%
自己資本比率	47.0%	43.0%	38.9%	47.0%
D/Eレシオ	0.66	0.77	0.96	0.66

注記： 1) 米ドル金額は、便宜上、2007年3月31日現在の東京外国為替相場1米ドル=118円で換算しています。

2) 営業キャッシュフロー=当期純利益+減価償却費* *減価償却費+長期前払費用償却費

3) ROE=当期純利益/自己資本(期首・期末平均)

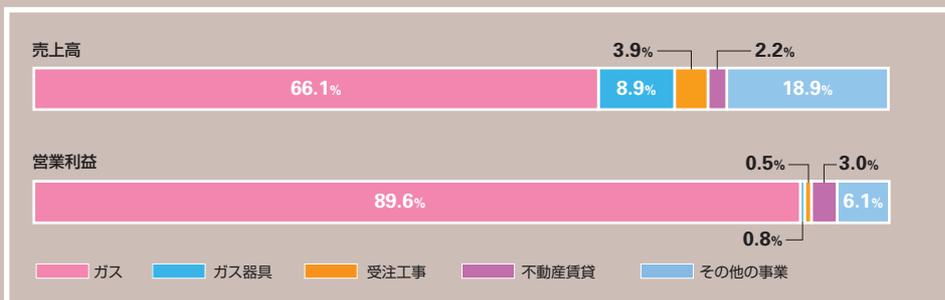
4) ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均)

5) D/Eレシオ=有利子負債(期末)/株主資本(期末)

トラックレコード — 12年間サマリー



セグメント情報

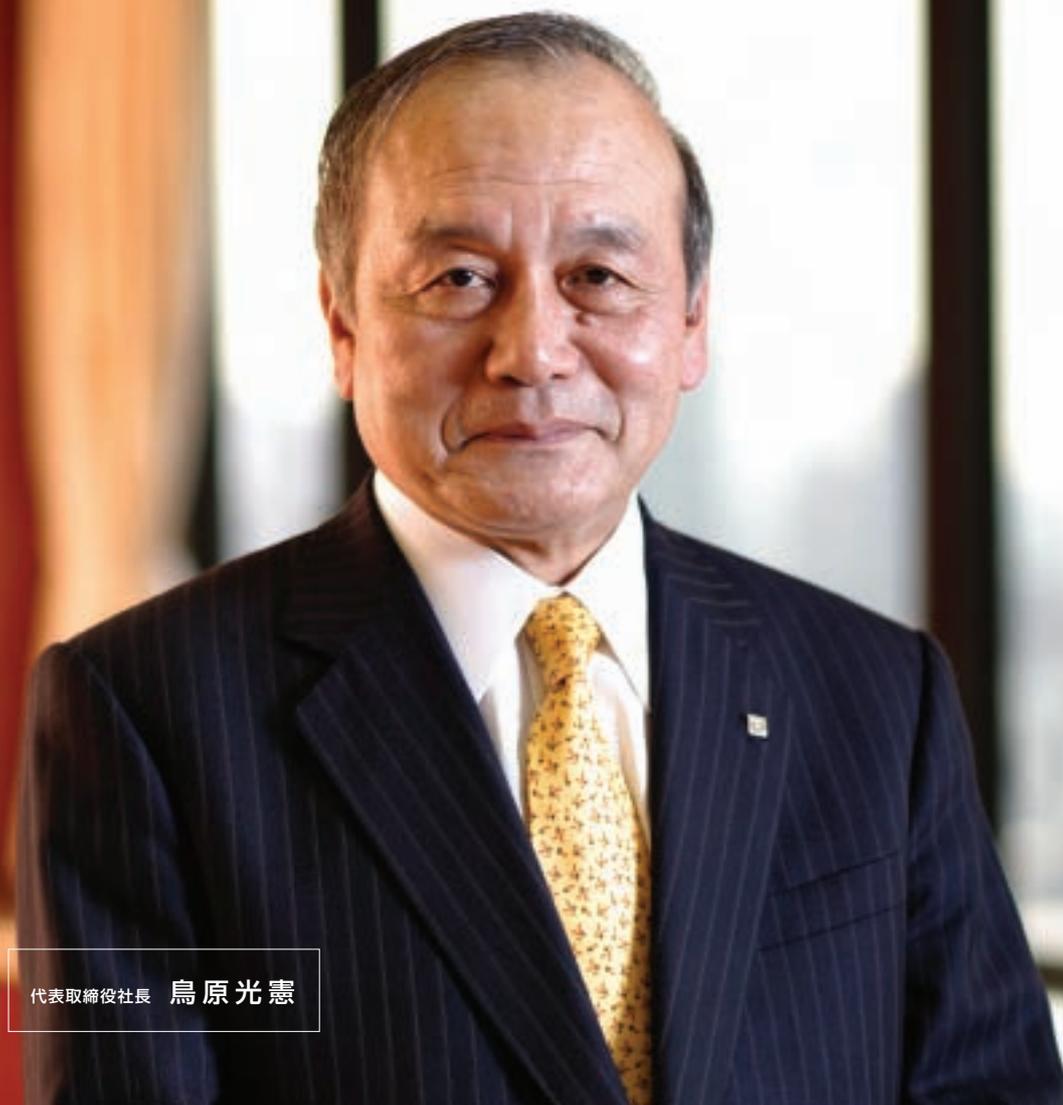


Contents

Profile & Our Mission プロフィール／ミッション	I.F.C.
Our Goal 目標	2
Our Performance 財務ハイライト	4
Our Vision 社長インタビュー	6
Our Mid-term Plan 中期経営計画	12
Procurement 調達・上流・輸送	14
Storage and Supply 都市ガス製造・供給・広域展開	16
Business Partner Solutions 工業用・商業用お客さま	18
Residential Customers 家庭用お客さま	20
Technology Research and Development 技術開発	22
FAQ	24
コーポレートガバナンス	28
取締役・監査役	30
環境と安全への取り組み	35
財務セクション	37

Our Vision

going the distance with
total energy solutions



代表取締役社長 鳥原光憲

**Q: 2006年度は新たな中期経営計画のスタートの年でした。
手応えはいかがだったでしょうか？**

鳥原 2006年度は、同年1月に発表した「2006～2010年度 グループ中期経営計画」の初年度でしたが、当初の想定を超えるさまざまな経営環境の変化が起こった年でした。

第一にあげられるのが、原油価格の高止まり傾向です。他の燃料に比べて天然ガス自体の価格競争力は高まっているものの、ガスコージェネレーションの系統電源に対する価格競争力が低下するという影響がありました。また、電化攻勢が非常に高まってきたことも大きな変化です。お客さまのオール電化に対する認知度が上がり、電気との競合はより一層高まっています。さらに、ガス給湯器のCO中毒事故をはじめ、ガスの安全性に対する信頼を損なうような残念な事態が続きました。

こうした状況の変化に対して、2006年夏には政策の総点検を行い、コスト削減に努める一方で、電化対抗戦略や安全対策の強化に必要な原資の追加投入を行うなど、当社は柔軟な対応を続けてまいりました。その結果、経営成績の面では、概ね良いスタートを切ることが出来たと思っています。売上高、営業利益、当期純利益に至るまで、いずれも過去最高を達成することが出来ました。売上高の増加の主な要因は、拡販努力によるガス販売量の増加に加えて、原料費調整制度によるガス料金の単価増によるものです。また営業費用は、原材料費の大幅な増加や、保安対策に投じる諸経費の増加はあったものの、さらなる人員削減や退職手当の数理計算上の差異償却*による人件費の減などでカバーし、営業利益は対前年44.5%増の1,623億円を計上することが出来ました。

一方、営業面では、天然ガスの環境優位性や、原油に対する相対的な価格優位性から、引続き工業用を中心にガス販売量を伸ばしており、暖冬の影響で家庭用、商業用は販売量が伸び悩んだものの、全体としては対前年1.7%増の133.1億m³のガス販売量となりました。また、電化対抗商品と位置づけているピピッとコンロやエコジョーズ、ミストサウナなどの戦略商品は、前年の実績を大きく上回り、順調に販売台数を伸ばしています。工業用においては、2006年6月より東京ガス横須賀パワーが運転を開始し、当社では2番目となる24万kW規模の発電所が完成しました。2008年4月には、80万kW規模の川崎天然ガス発電も運転を開始する予定で、中期経営計画で掲げた総合エネルギー事業の確立に向け、着実なスタートを切っています。

*当社は退職給付債務および退職給付費用を、一定の仮定に基づいた年金数理計算により計算しており、発生した数理計算上の差異は、翌年度に一括費用計上しています。

**Q: 2007年度は厳しい収支見通しとなっていますが、
その要因を教えてください。**

鳥原 2007年度は、好決算を記録した2006年度に比べ、売上高の伸びは期待できるものの、利益は大幅に減少する見込みです。その主な要因として、昨今の原材料費の高騰による負担増、退職手当の数理計算上の差異償却による人件費の増、電化対抗等のための積極的な需要開発費の投入、の3つをあげることが出来ます。

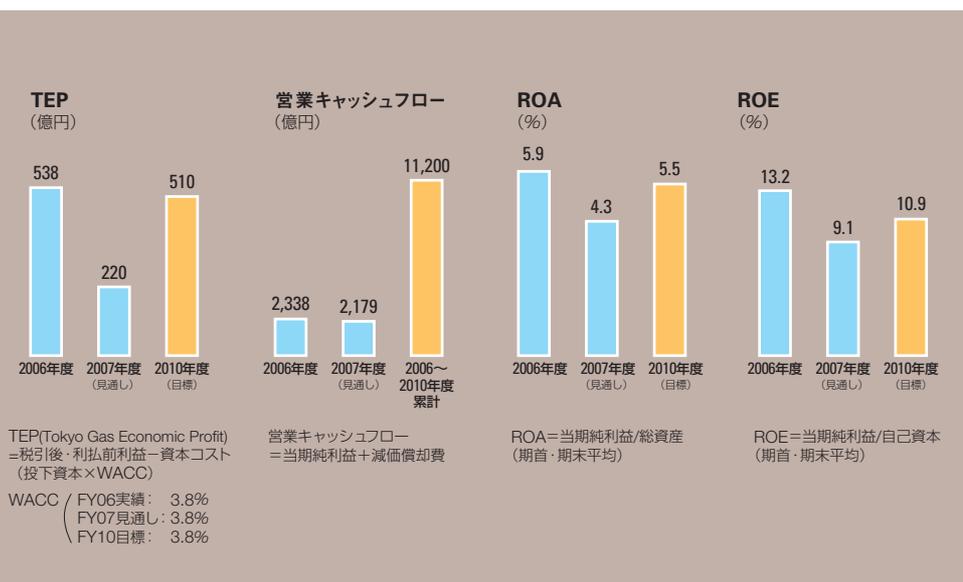
原材料費の高騰については、世界的なLNGの需要増と、一旦は落ち着いたものの、再び上昇する傾向を見せている原油価格の不安定な動きにより、LNGの価格が高い水準で推移していることが要因です。

退職手当の数理計算上の差異償却については、社員数の減少によるコストダウンは進んでいるものの、非常に好調だった2005年度の年金資産の運用利回りに比べて2006年度は相対的に低く推移したこと、3年に1度の周期で見直している財政再計算等による影響が発生すること、割引率が2.0%から1.8%に低下するなど、外的な要因でのコスト増を反映したものです。

電化対抗のための需要開発費投入については、エコウィルとライフエルを組み合わせたマイホーム発電を戦略商品と位置づけ、拡販に力を注いでいきます。2007年度は、2006年度の実績である1,304台の約3倍にあたる3,950台(落成ベース)を目標としています。マイホーム発電以外では、昨今のガスに対するお客さまの不安を少しでも払拭するため、ガスの安全性・快適性を訴求する取り組み強化など、将来の拡販に結びつく施策の展開を着実に行っていきます。

また、2007年度は「2006～2010年度グループ中期経営計画」で掲げた地域密着型営業体制を構築していきます。具体的には、お客さまの多様化するライフスタイルにきめ細かく対応するため、安全点検・検針・料金収納業務といった業務を行う会社であるカスタマーサービスを、器具販売・修理などの業務を行うエネスタと有機的に結合させた「地域エネルギー新社」を設立する予定であり、既に一部の地域でトライアルを開始しています。これまでの機能別営業体制から地域を面でとらえ、ガスの業務を着実に遂行しながらお客さまとの接点機会を最大限に活かして、ニーズを肌で感じ的確に捉えることで、確実な成果をおさめることが出来ると確信しています。

主要経営目標



**Q: 経営環境の変化が、現行の中期経営計画に
与える影響はあるのでしょうか？**

鳥原 確かに2006年度は、中期経営計画を策定した時点での想定を超えて、経営環境がさまざまに変化しました。しかし、当社はその変化を前向きかつ真摯に受け止め、社内で速やかに対応を協議し、組織をあげて取り組んでいます。

具体的には、昨年発生したガス給湯器によるCO中毒事故を踏まえ、ガス設備の特別点検巡回を実施しました。また、2007年度より要員を約100人増やしてガス設備安全点検内容を充実させています。さらに、お客さまに安全な機器への取替えを促進するため、3年間で最大100億円の予算枠を設定しました。さまざまな業務機会を通じてお客さまへの安全使用上の注意を喚起し、ガスの安全に対する信頼性を少しでも早く回復させるよう、全力をあげて取り組んでいます。

LNGの価格についても、原油価格の高止まりに伴い、計画策定時の想定を超えて高くなっています。しかしこうした環境は、2008年からのサハリンⅡ、2010年以降のゴーゴン、フルートなど新規プロジェクトからの供給が始まれば、改善していくものと認識しております。今後とも、長期契約をベースとしながら契約形態の柔軟性を活用した調達など、その時の環境に合わせ臨機応変にLNGの調達を行っていきます。

「2006～2010年度グループ中期経営計画」の中で当社は、LNGのバリューチェーンを拡充しながら、総合エネルギー事業を確立することを目指しています。2007年度は対前年で大幅な減益を見込んでおりますが、退職手当の数理計算上の差異償却や、税制改正による減価償却費の増などの外的な要因を除けば、中期経営計画で当初予定していた2007年度見通しとほぼ同水準であり、順調に推移していると考えています。そして、その目指すところは何ら変わることなく、お客さまに信頼され、選ばれ続ける企業になるために、これまで以上に安定供給や価格競争力のある原料調達に努力し、保安・サービスの質向上に全力を注いでいきます。



**Q: 欧米でエネルギー業界のM&A等が話題になっていますが、
日本でそのような動きはありますか？
またM&Aに対する考え方を教えてください。**

鳥原 欧米でのエネルギー業界再編の動きには注目しており、特に欧州の電力業界でM&Aが活発化した背景には、全面自由化もさることながら、域内各国間の電気・ガスの流通インフラが整備されているEUのエネルギー事情があると考えています。よく投資家の皆さまから、日本でも同じような動きが起きるのではないか、という質問を受けますが、可能性が全くないとは言えないものの、状況の違いを踏まえ冷静に判断する必要があると考えています。



まず日本においては、国内でも全国規模の電力・ガスの流通ネットワークが十分整っておらず、自由化領域は拡大されつつも、家庭用を含めた全面自由化については議論が始まったばかりです。また、通信業や航空業界で設定されているような外国人持株規制は、電力・ガス業界にはありませんが、「外国為替および外国貿易法」によれば、ひとつの外国法人が電力・ガス企業の株式の10%以上を保有したい場合、取得する前に経済産業省に届け出て許可を得る必要があります。さら

に、ガス事業法や独占禁止法の規制もあり、M&A等によって業界再編が急速に進むことは考えにくいと思っております。

私は東京ガス自らが常に企業価値を高め、市場と対話し、適正に評価されることが重要であると確信しており、いわゆる買収防衛策をあらかじめ決めてはいません。しかし当社株式の大量買付けによって、当社グループの経営理念の実現に支障をきたしたり、企業価値が毀損されたりする恐れがある場合には、ただちに適切な判断をとるつもりです。具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や大量取得者との対話を行い、当社の企業価値やお客さまおよび株主共同の利益にマイナスだと判断される場合には、その内容を株主の皆さまに開示するとともに、具体的な対抗措置の要否および内容等を速やかに決定し、導入・実行する体制を整えます。

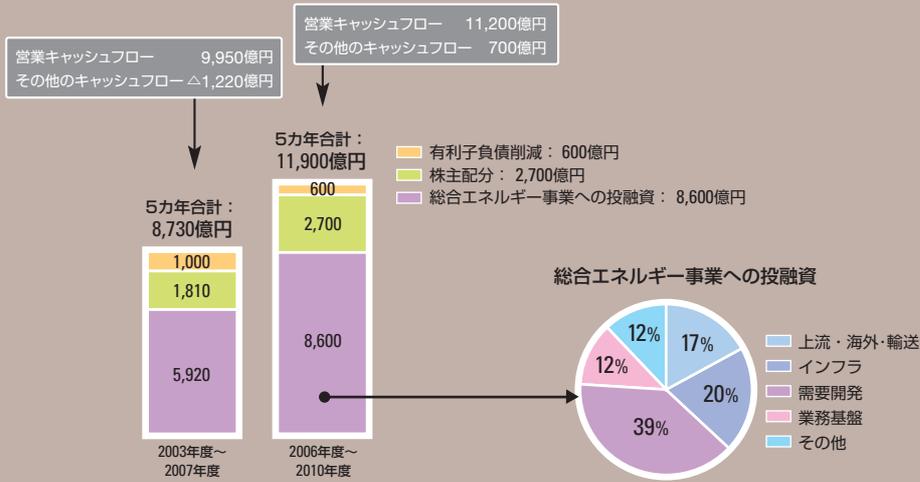
一方、周辺の都市ガス事業者を東京ガスが吸収・合併していかないのか、というご質問もよく頂きます。現在、東京ガスでは、自社営業エリア周辺の24の都市ガス事業者に卸供給を行っており、その販売量が全販売量の10%以上を占めるとともに、今後の5か年で年平均4.4%という高い伸びが見込まれます。卸供給ビジネスは、資産を増加させることなく利益が確保できる点から積極的に推進しており、これに悪影響を及ぼす敵対的M&Aを展開するつもりはありません。ただし、公営ガス事業者の民営化にあたって事業譲渡を受けた事例もあり、M&Aを行うことによって、企業価値の増大・利用者の便宜の拡大につながる最適な案件が出てくれば、先方事業者の意向に沿いつつ、実現に向け前向きに検討していきたいと考えています。

Q: 株主配分・財務戦略についてはどのように考えていますか？

鳥原 東京ガスは中期経営計画の中で、営業キャッシュフローの目標を設定し、具体的な配分方針を明示しています。具体的には、5か年合計の営業キャッシュフロー11,200億円にその他のキャッシュフロー700億円を加えた11,900億円のうち、8,600億円を総合エネルギー事業に投じます。この中期経営計画は、2010年代を見据えた長期戦略の重要なステップであると位置づけており、経営資源の集中と本業への積極的な投資に力を注ぎたいと考えています。

また、私は事業戦略と財務戦略を車の両輪ととらえており、事業戦略の裏づけとなる総合エネルギー事業への投資とともに、財務戦略ならびに株主配分についても経営の最重要課題と認識しています。

「2006～2010年度グループ中期経営計画」における営業キャッシュフローの配分方針（5カ年）



株主配分については、中期経営計画期間中における「総分配性向^{*}」の目標を60%に設定し、配当とともに自社株取得を進めて行くことを表明しております。そして、この「総分配性向」の考え方にに基づき、2006年度の配当を1円増配の1株あたり年間8.0円、2007年度の自社株取得枠を390億円(6,000万株)と設定しました。この結果、2006年度の総分配性向は60.1%となる見込みです。配当については、今後とも安定的に実施することをベースにそのレベルを徐々に高めていくことを目指しております。また自社株取得では、転換社債の転換に伴う希薄化防止のための取得が2006年度の買付けでほぼ終了いたしましたので、今後は消却を基本として株主価値向上に資する取得を進めてまいります。

加えて当社では、適正な資本構成と資本コストを意識した経営を実現するため、主要経営目標にROE、TEP（東京ガス版EVA[®]）を定め、それぞれのレベルを着実に高めていくことを目指しています。

私は社長として、中期経営計画を着実に遂行することはもちろん、東京ガスを株主・投資家の皆さまをはじめ、お客さま、社会から信頼され、選ばれ続ける会社にしていくという信念を持っています。日々刻々と変化する経営環境の中で、その確固たる信念のもと、新たな天然ガス市場を自ら創造・開拓し、2010年代に向けた幅広い収益基盤を確実に築いていくこと～Going the Distance～に全身全霊を傾けて挑んでいきます。

^{*} n年度総分配性向 = $\frac{n\text{年度の利益処分ベース配当金額} + (n+1\text{年度の自社株取得額})}{n\text{年度連結当期純利益}}$

鳥原光憲

代表取締役社長 鳥原光憲

Our Mid-term Plan

Creation and Cultivation of
new natural gas market

1999

「中期経営計画」
(2000～2004年度)
“新しい公益企業”

2002

「フロンティア2007」
(2003～2007年度)
“エネルギーフロンティア企業グループ”

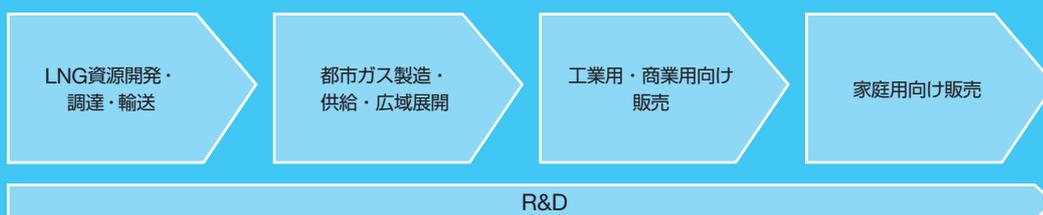
2006

「2006～2010年度グループ中期経営計画」
(2006～2010年度)
“天然ガス新市場の創造と開拓”

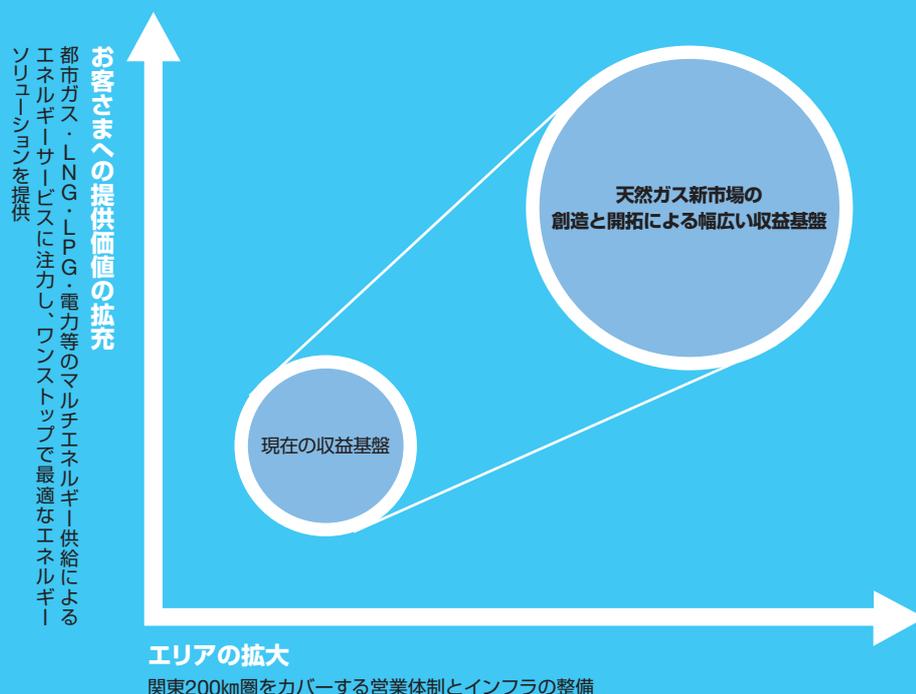
Our Gas Value Chain

ガス・電力事業の自由化や需要構造の変化、お客さまニーズの多様化・高度化、そして企業の社会的責任に対する関心の高まりなど、東京ガスを取り巻く環境は大きく変化してきました。その中で当社は、2000年から“新しい公益企業”を、2003年からは“エネルギーフロンティア企業グループ”を目指した中期経営計画を推進。そして2006年4月より、さらに先の2010年代にあるべき姿を見据えた「2006～2010年度グループ中期経営計画」をスタートさせています。上流から下流までの「LNGバリューチェーン」を拡充し、ガス・電力を含めた「マルチエネルギー供給」による「エネルギーサービス」に注力しながら、豊かな潜在需要が眠る関東200km圏で総合エネルギー事業を広域展開していきます。

バリューチェーン



事業戦略





Procurement (調達・上流・輸送)

世界のLNGの約4割を輸入する日本の中で、都市ガス会社として最大の輸入量を占める東京ガスは、現在、東南アジア、オーストラリア、米国、中東など、世界6カ国の10プロジェクトから合計1千万トンのLNGを輸入しています。加えて、LNGバリューチェーンの一層の拡充を目指して上流・輸送事業にも参画することで、将来にわたる安定的かつ競争力のある原料調達に努め、お客さまに日々高品質な都市ガスをお届けすることを目指しています。

Capturing Upstream Value



天然ガスは貴重な天然資源

LNG(液化天然ガス)は、自然界では気体で存在する天然ガスをマイナス160度前後に冷却して液化し、専用のタンカーにより数千kmもの航海を経て日本に届く貴重な天然資源です。東京ガスは、1969年に日本で初めてLNGをアラスカから輸入し、以来約40年間、環境負荷の少ないLNGを原料の核として事業を営んでいます。他化石燃料に比較して優れた環境特性、中東など一部地域だけに限らない幅広い調達先、燃料電池やコージェネレーションシステムなど利用技術の進歩などで、天然ガスは多くのお客さまから高い評価を得ています。

安定的に競争力あるLNGを調達するために

現在、東京ガスは、上流・輸送・受入基地・ガス供給など、海外を含めたビジネスを効果的に結びつけた「LNGバリューチェーン」を拡充し、安定的かつ競争力のあるLNGを調達するため、以下の政策に継続的に取り組んでいます。

① より安定的かつ競争力のあるLNG調達：

2008年には長期契約で7か国目となるロシアのサハリンⅡ、2010年以降において西豪州のブルート、ゴーゴンなどの新規プロジェクトからの調達により、調達先の一層の多様化を目指します。また、近年ではお客さまの将来の需要変動に柔軟に対応できるよう、契約数量に弾力性をもたせた契約や、仕向地を自由に変えられる契約など、従来の契約では困難だった条件を一部のプロジェクトで獲得し、競争力強化に努めています。

② 海外バリューチェーン事業への参画：

すでに参画しているオーストラリアのダーウィンプロジェクトに加え、現在、同じくオーストラリアのブルート、ゴーゴン両プロジェクトへの上流事業参画に向けた協議を継続しています。上流事業に参画することは、価格変動のリスク対応や事業収益の確保のみならず、トレーディングなどを含めたビジネス機会の創出などが期待されます。さらに、受入基地・ガス供給事業への参画を通じて、LNGバリューチェーンの確立を目指します。

③ 自社船団の拡大：

2006年11月に、「エネルギープログレス号」が就航し、自社船団は5隻体制となりました。今後はさらに2隻を投入し、2010年度までに、自社船団でのLNG輸送比率を全契約の50%程度にまで高め、さらなる輸送コストの低減を目指します。また、これらの自社船団を長期契約の輸送のみならず、スポット調達にも機動的に活用することで、調達の柔軟性を高めます。さらに、第三者向けのLNG輸送、他社への貸船などの事業も拡大したいと考えています。

東京ガスのLNG長期調達先





Storage and Supply (都市ガス製造・供給・広域展開)

東京ガスは東京湾内に3つのLNG受入基地を有しており、その規模は国内最大です。世界の各産地からLNGタンカーで輸入されたLNGは工場で受け入れられ、都市ガスに加工され、地球一周分以上の5万kmにもおよぶ導管ネットワークを通じてお客さまのもとへ安全に届けられます。日本のGDPの約4割を生み出す関東圏において、LNG基地、パイプライン、ガバナステーションなどの供給インフラを持ち、有効に活用していることが東京ガスの強みであり、さらに新たな需要を獲得するためのパイプライン投資も積極的に行っています。その先の関東200km圏へ。東京ガスは持続的成長のために挑戦を続けていきます。

Moving Outward



供給インフラを最大限活用

世界各地から輸入されるLNGは、東京湾内にある根岸、袖ヶ浦、扇島の3つの工場にLNGタンカーで運ばれ、約半日をかけてLNGタンクへと移されます。効率的な海上輸送のため生産地で一度冷却され体積が約1/600の液体になったLNGは、外側より海水をかけながらアルミ製のチューブに流して気体に戻し、LPGを混入してカロリー調整したのちに、最後に都市ガスであることを認知させるための臭いを付けてお客さまのもとへつなげるパイプラインに送られます。

当社の3つの工場のうち、根岸と袖ヶ浦工場は、東京電力(株)と共同運営していますが、そのメリットは、設備投資の抑制や、運営コストの低減、また電力とガスのピークの違いによる負荷平準化、稼働率の向上など、両社ともに効率的な基地運営を行えることにあり、当社にとってはガスの製造原価が低減できることにあります。

また、工場内は少人数で効率的に運営できるようコンピューターによる集中管理を行っており、日々のオペレーションは5~10人程度で行っています。安全にも万全の配慮を施しており、最大で20万kℓを貯蔵できるLNGタンクは地下タンクが主流で地震にも強く、万が一タンクが損傷した場合にもLNGが地上に漏れるリスクを最小限に抑えることが可能です。

その先の関東200km圏へ

供給の安定性を高めるだけでなく、関東圏の豊富な潜在需要を積極的に開拓するために、東京ガスは「2006~2010年度グループ中期経営計画」において、関東200km圏へ商圏を広げパイプラインを拡張することを発表しました。既に2005年11月には、北関東を縦断する佐野~宇都宮間・延長69kmの「栃木ライン」を完成させ、周辺の大口需要のお客さまへ天然ガスの販売を開始。このパイプラインは、同地域の工業団地を中心としたお客さまのニーズに応えると同時に、供給安定性の向上のために敷設したもので、現時点で約3億m³の需要を獲得しており、所期の計画を超える需要開発が進んでいます。また、茨城のコンビナート地域のエネルギー需要を獲得するため、延長73kmにおよぶ「千葉~鹿島ライン」の建設も決定しました。2010年の完成を目指しており、約5億m³の新規需要を開拓できるものと考えています。

さらに、パイプラインから遠く離れたお客さまへも、東京ガスは多彩な方法で天然ガスを販売しています。袖ヶ浦および根岸工場は、LNGをタンクローリーに積載して出荷する基地も兼ねており、関東200km圏へ向けて日々機動的な販売を行っているほか、より遠くのお客さまへは内航船を使って天然ガスを販売しています。柔軟性と機動力を武器に、東京ガスはお客さまの求めるエネルギーを、最適なソリューションとともにお届けしています。

東京ガスグループの供給エリア





Business Partner Solutions (工業用・商業用お客さま)

首都圏では、好調な企業業績を背景に生産設備の新増設が活発になりつつあります。また、CO₂排出対策、高止まりする原油価格に比した相対的な価格優位性から、天然ガスへの切り替えがますます加速してきました。東京ガスは、長年培ってきた高度なエンジニアリング力を武器に、エネルギー競争が激しさを増す中でも圧倒的な優位性を発揮しており、エネルギー全般に関わる信頼のビジネスパートナーとして、お客さまとともに新たな価値を創造していきます。

Greater Energy Choice



卓越したエネルギーソリューションを提供

エネルギー間あるいは同一エネルギー同士の競争がますます激化する中、東京ガスは、長年培ってきた高度なエンジニアリング力を武器に、競合他社に比べ圧倒的な優位性を発揮しています。工業用、商業用分野においては、多様化・高度化するニーズに応じて、都市ガスネットワークを基軸としつつ、LNG・LPG・電力などのエネルギーをワンストップで供給する「マルチエネルギー供給」と「エネルギーサービス」により、お客さまの期待を超える卓越したエネルギーソリューションを提供していきます。

特に、当社では電力ビジネスを、お客さまの求めるエネルギーをワンストップで提供するための「マルチエネルギー供給」の商材の一つと位置づけ、コージェネレーションシステムなどの設備とのベストミックスを目指しています。これを支える発電所は、LNG基地等の既存インフラを活用すること、需要地に隣接した場所に建設すること、高効率な最新鋭のACC(Advanced Combined Cycle)を採用することなどにより、競争力のある電力供給が可能となり、LNG基地利用率の向上などガス事業へのシナジー効果も発揮します。他社とのアライアンスも含め、現在、4カ所・234万kWの発電所が稼働・建設・計画中です。

多様化するニーズにお応えする総合ユーティリティサービス

マルチエネルギー供給によるエネルギーサービス事業の本格展開を図る上で、東京ガスは2002年に分社したエネルギーアドバンス(以下、ENAC)との連携を強化しています。

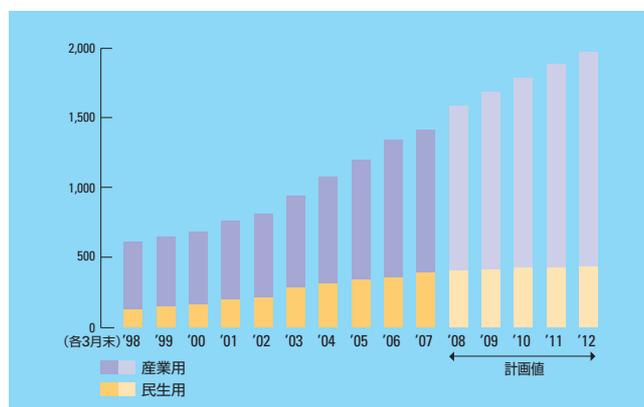
ENACは、多くのガスコージェネレーション設備の導入や地域冷暖房の建設・運営を通じて培ってきたノウハウ・技術力をバックボーンに、エンジニアリングのプロが、お客さまの要望や条件にあわせて機器選定から設計、施工に至るまできめ細かく対応し、「省エネルギー・省CO₂・省コスト」をもたらす多彩なエネルギーサービスを展開、2007年3月末で累計175件を受注し、業界第1位の実績を誇っています。

さらにENACのサービスは、今や「エネルギー」の枠を超え、純水や圧縮空気などユーティリティ全般の提供、バイオマスの活用、設備運転管理の受託といった、お客さまの幅広いニーズにワンストップで応える「総合ユーティリティサービス」へと進化しつつあります。

総合エネルギー事業のマーケット拡大を目指して

工場や大規模商業施設の進出が首都圏周縁部にも広がる中、当社は広域パイプラインのインフラ整備や、ガス管がまだ整備されていない地域へのLNGサテライト基地の建設など、関東エリアにおける潜在需要の開拓を続けています。特に関東200km圏の天然ガス需要に対しては、周辺のエネルギー事業者との関係強化や連携を一層密にし、LNG液販売や電気・熱などのエネルギーサービスを組み合わせたワンストップサービスを提供することで、さらなる需要の拡大が可能になると考えています。

コージェネレーションストック量(千kW)





Residential Customers (家庭用お客さま)

東京ガスは、火を使って作るからこそ味わえる料理のおいしさ、必要な時に必要なだけお湯を使える便利さなど、都市ガスをお使いいただくことで実現できる快適で豊かな生活をお客さまに提供するとともに、環境や健康などお客さまのニーズに応じた商品や

One Stop for Service

サービスを開発し、新たな生活価値を提案します。

また、一人一人のお客さまとのコミュニケーションを充実するべくこれまで以上に地域に密着した営業体制を整えていきます。



お客さまとの接点を最大限に活かして

東京ガスでは、家庭用分野において、オール東京ガスが持つ数多くのお客さまとの接点機会を最大限に活かすことによって市場の徹底深耕を図り、お客さま1件あたりのガス販売量の維持・拡大に努めるとともに、積極的な営業展開によるお客さま件数の拡大によってガス販売量を伸ばしていきます。

近年は、少子化や機密性・断熱性の高い住宅の増加といった構造的な要因により、お客さま1件あたりのガス販売量の減少を回避するのは難しい状況となってきました。また、電力会社を中心となって推進するオール電化住宅との競合がますます激化しています。

こうした状況にあって当社は、家庭用分野におけるガス販売量の維持・拡大を目指して「床暖房」や「ミストサウナ」など、多様化するライフスタイルを先取りした魅力あるガス機器を戦略的に投入し、より多くのお客さまに快適で豊かな暮らしを提案するとともに、お得なガス料金メニューを用意し、そのPRに努めることで、お客さまのガス機器の利用促進を図っています。

さらに、戦略機器の魅力を訴求するために、テレビや新聞、雑誌、インターネットなどのマス広告を展開し、当社ショールームや外部イベント、マンションギャラリー、住宅展示場などでお客さまにガスの良さを実際に体験していただく機会を創出するなどの、積極的なプロモーションを展開しています。

積極的な商品開発やマーケティング戦略に加え、営業力の強化に向けた取り組みも行っています。2007年4月には、主としてエンドユーザー向けのサービス・営業を担う「リビングエネルギー本部」を設置し、5支社を中心とした地域密着型営業体制を整備するとともに、主としてサブユーザー向け営業を担う「リビング法人営業本部」を設置して市場別営業体制を強化しました。また今後は、地域密着型営業体制の更なる進化を目指して、機器販売・修理、安全点検などの営業・サービス機能を再編・集約化し、お客さまの生活価値向上に資する商品・サービスをワンストップで提供する、「地域エネルギー新社」の設立の準備を本格化します。

これらの取り組みにより、オール東京ガスの強みである営業力をさらに強化し、お客さまが求める商品・サービスをワンストップで提供することで、家庭用市場における持続的成長を実現します。

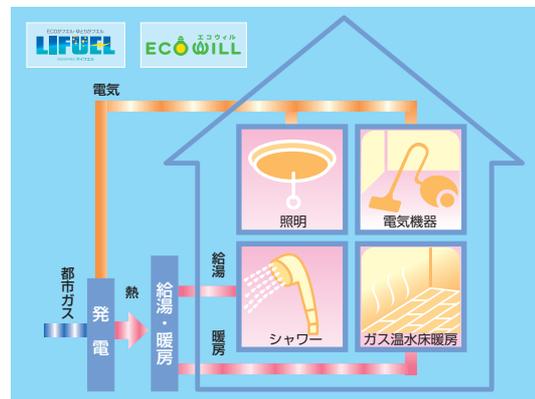
「マイホーム発電」で家庭用の電力需要を獲得

東京ガスでは、家庭用のガス需要を拡大し、オール電化住宅に対抗していくために主として戸建住宅市場向けに、ガスエンジンコージェネレーションシステムの「エコウィル」と、燃料電池コージェネレーションシステムの「ライフエル」を「マイホーム発電」と位置づけ、普及拡大に取り組んでいます。

マイホーム発電は、当社にとっては「家庭用電力」という新たな市場の開拓であり、将来的なガス販売量増の牽引役となりうる戦略商品であると考えており、2007年度は、これまでのメインターゲットであった新築市場に加えて、既築市場における本格的な販売に着手することによって、家庭用コージェネレーション市場の裾野を拡大していきます。これらの取り組みによって、2010年度には累計で約43,000台の販売を目指し、将来の本格普及へ向けた礎を築いていく考えです。

一方、集合住宅向けには、当社がコージェネレーション設備を設置・保有し、暮らしに必要なエネルギーやメンテナンスなどをワンストップで提供する、集合住宅エネルギーサービスの市場投入に向けた検討を始めています。

マイホーム発電(コージェネレーションシステム)のしくみ





Technology Research and Development

東京ガスは、常に“技術”を重視し、技術開発という挑戦を繰り返しながら事業を発展させてきました。その中で、ガス事業を営む上での基本となる燃焼技術やパイプライン技術等の維持向上が不可欠と考えています。また、日本におけるエネルギー業界のリーディングカンパニーとして、**Making Our Own Future** 未来のエネルギー社会に向けて新しい技術分野にも積極的に取り組み、社会と共に持続的に成長していくことを目指しています。



「戦略」と「基盤」の両面から研究開発を推進

東京ガスでは、技術開発を、天然ガスをコアとした総合エネルギー事業の発展に寄与する「戦略分野」と、安心・安全・環境に対する社会的ニーズを担保しつつさらなる競争力強化に貢献する「基盤分野」に大別して推進しています。

戦略分野では、家庭用のお客さま向けにガスの強みを最大限に活かした、ミストサウナ、床暖房などの商品の性能向上や多様化に取り組むとともに、将来の持続的成長に向けた新たな技術開発にも取り組んでいます。

また、基盤分野に関しては、天然ガスを安全にお客さまのもとまでお届けし安心してお使いいただくため、パイプラインネットワークを中心にした天然ガスインフラの建設・維持管理に関わる技術の高度化を進めると同時に、競争力向上のためのコストダウン技術の開発にも力を注いでいます。さらに、ガス品質管理や燃焼工学関連技術など東京ガスの技術開発の原点である基盤技術の深化・継承を図ってまいります。

未来のエネルギー社会に向けて

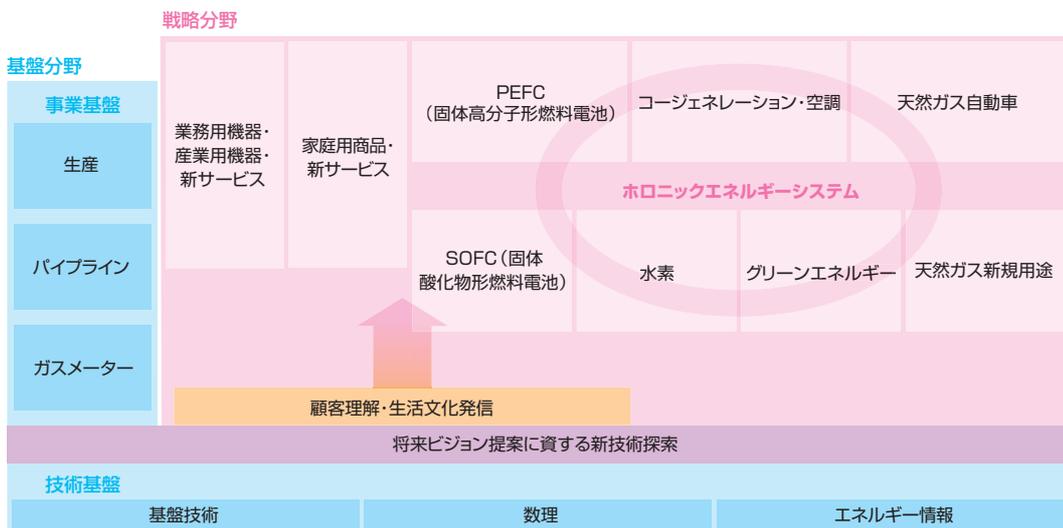
東京ガスの事業発展のために、未来のエネルギー社会に向けた新しい技術に積極的に取り組むことも技術開発の大切なテーマです。

実証段階に入った家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「ライフエル」や、発電効率が高く次世代の燃料電池として期待される「SOFC（固体酸化物形燃料電池）」は、高効率で省エネルギー効果が高い機器として開発を推進しています。

CO₂削減効果の高い再生可能エネルギーとしてバイオマス利用技術の開発にも力を入れており、産業用や下水処理場、清掃工場など公共用のお客さまを対象に普及拡大を目指しています。東京ガスのバイオマス発電は、バイオガスに都市ガスを混合することを特色としており、これにより季節や時間で変動するバイオガスの発生量や熱量を安定させ、コージェネレーション設備の連続運転を可能にします。

また、これらの高効率な機器や再生可能なエネルギーを効果的に組み合わせることで、省エネルギー、CO₂削減効果を最大限に発揮し、エネルギーの安定供給にも資するホロニックエネルギーシステム実現に向けた技術開発も進めています。2006年6月に完成した横浜研究所に、いろいろな種類の分散電源と系統電力とを組み合わせることで最適に制御する実証設備を構築し、試験を行っています。

東京ガスの技術開発戦略



Q:1

日本の都市ガス事業の特徴は？

日本は山岳地帯が多く、都市ガス事業者にとって優位性のある人口・産業密集地が少ないため、都市ガスが普及しているのは国土の約5%に過ぎません。その中で、都市ガス事業者は約210社と数こそ多いものの、大手3社（東京ガス・大阪ガス・東邦ガス）で全国の都市ガス販売量の約80%を占めています。これら都市ガス事業者のほかに、約1,700社もの簡易ガス事業者や、約26,000社のLPGガス事業者もありますが、その大部分は中小規模の事業者です。

日本の都市ガス原料の90%以上は天然ガスで、そのほとんどは海外からのLNG（液化天然ガス）の形でタンカーに積載し、約10日～40日かけて輸入されています。また、日本ではお客さま先での安全の確保もガス事業者に委ねられており、定期点検や事故予防のためのコストがガス料金に含まれているため、欧米のガス料金に比べ割高になる傾向があります。さらに、日本には欧米のようなナショナルパイプラインは存在せず、各都市ガス事業者はそれぞれの供給地域に応じた導管網を形成し、都市ガスの供給・販売を行っています。

Q:2

東京ガスの料金制度の概要は？

東京ガスのガス料金体系の構成は、以下の3つに区分されます。

供給約款 当社が一般のお客さまに導管によりガスを供給する場合、従来は供給約款料金について経済産業大臣の認可が必要でしたが、1999年のガス事業法改正により、料金を引き下げる場合は、他のガス利用者の利益を阻害しない限り、供給約款料金を経済産業大臣に届け出ることにより変更が可能となっています。

選択約款 当社のガス製造設備・供給設備の効率的な利用の促進や経営効率化に資することを目的に、選択約款料金を経済産

業大臣に届け出ており、お客さまの選択によりご利用いただいています。

大口供給 ガス事業法の大口径供給制度により、年間契約量の大きいお客さまに対して料金規制、参入規制が順次緩和されており、2004年4月より年間50万m³以上が、2007年4月より年間10万m³以上が大口のお客さまとなりました。

なお、供給約款における料金算定の考え方は下記の総括原価主義を基本としております。

営業費等	+	事業報酬	-	控除項目等	=	総括原価
<ul style="list-style-type: none"> • 原材料費 • 減価償却費 • 労務費 • 営業外費用 • 諸経費 • 法人税等 		<ul style="list-style-type: none"> • レートベース方式で算出 固定資産投資額等に適正な報酬率を乗じて算定 		<ul style="list-style-type: none"> • 器具販売益等 • 賃貸料収入等 		<ul style="list-style-type: none"> • 効率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの

* 為替レートや原油価格の変動は、原料費調整制度に基づき3ヵ月ごとにガス料金の従量料金単価を調整するため、収支に与える影響は中長期的にはニュートラルです。

Q:3

託送料金の概要は？

託送供給とは、ガスを供給する事業者（託送供給依頼者）のガスを、当社の導管で受け入れて、同時に受け入れた場所以外の地点で受け入れた量と同量のガスを当社の導管から供給するサービスです。既存事業者と新規参入者の公正な競争条件を確保しつつ、自由化されたガス市場において、お客さまの実質的な選択肢の拡大を図るために、ガス供給用の導管を保有または運営するすべての者に対して託送供給義務が課せられることになり、原則として託送供給約款を作成・届出・公表することが義務づけられました。託送の種類には2種類あり、託送するガスの送出国

ガスをお使いになるお客さまの需要場所で行われる「小売託送」と、託送供給するガスの送出国が、他の一般のガス事業者または導管事業者を通じてお客さまに販売する「連結託送」があります。2004年4月のガス事業法改正前は、約款による託送供給の実施は小売供給用のガスに限定されていましたが、改正後は卸供給用のガスに係る託送供給（連結託送）もその対象となりました。また、これらの託送供給収支は、主要導管のピーク時潮流図および輸送余力と併せて公表されており、透明性と公平性を担保しています。

Q:4

東京電力(株)との関係は？

LNGの調達において、当社と東京電力(株)は自社LNG購入量の約70%を共同のLNGプロジェクトから購入し、上流権益を有するプロジェクトにも共同で参画しています。これらの共同購入により契約数量が増加し、バーゲニングパワーを発揮することが可能となります。

また、当社が有する3つのLNG基地のうち、根岸・袖ヶ浦工場は東京電力(株)と共同運営することにより、設備投資の抑制や、運営コストの圧縮、電力とガスの需要ピークの違いによる負荷平準化、稼働率の向上などに役立て、ガス製造原価の低減に結びつけています。

一方、営業面では、両社は競合関係にあります。業務用、工業用においてはガス市場に新規参入してきた東京電力(株)との間

でガス対ガスの競合が起きています。また、家庭用市場においては、オール電化住宅との競合がより厳しさを増してきました。その中で、2006年度はガス機器の市場訴求や大手サブユーザーへの徹底深耕をはじめとした様々な取組みが功を奏し、当社エリア内の新築住宅におけるオール電化率を最小限におさえることができました。

当社はさまざまな競合に対し、ガス、電気といったエネルギー単体の供給だけでなく、エネルギーサービスを含めて真のニーズに応える形で、最終的にお客さまにとって最適な価値を提供できるよう努めていきます。

Q:5

エネルギーサービス事業とは何か？

コージェネレーションシステムなどの設備をエネルギーサービスプロバイダーが建設して保有し、電気や熱などのエネルギーをワンストップで提供するビジネスです。お客さまにとっては初期投資が不要であるという導入のしやすさや環境性の高さ、エネルギーコスト削減などのメリットから注目を集めています。また、システムの効率化が進んだことから事業としての採算性も急速に向上している成長性あふれた分野です。

当社は2002年、エネルギーサービス事業の拡大を目指し、100%子会社の「(株)エネルギーアドバンス」を設立。LNGの

調達力や高度なエンジニアリング力を背景に、ガス・コージェネレーションシステムならではの付加価値を最大限に活用しながら、潜在需要の大きな関東圏を中心に環境意識の高いお客さまをターゲットとすることで効率的な営業活動を展開しています。同社は2007年3月までに累計175件、27.4万kWの契約を受注し、補助金採択件数は80件、18.5万kWと、業界第一位の実績を誇っています。

Q:6

京都議定書が東京ガスに与える影響はどのようなものか？

京都議定書に定められた日本の温室効果ガス排出量の削減目標を達成するためには、温暖化対策の重要な柱である省エネルギー対策を早急に強化する必要があります。2005年4月に政府によってまとめられた「京都議定書目標達成計画」においても、他の化石燃料と比較して燃焼時のCO₂排出量が最も少ない天然ガスを利用した高効率機器・システムの普及が重要な温暖化防止対策の1つに位置づけられるなど、天然ガスが担う役割への期待は高まっています。こうした天然ガスに対する社会やお客さ

まからの期待やニーズは、今後さらに拡大するものと予測され、天然ガスをコア事業とする当社グループにとって、より一層の成長・発展を実現するビジネスチャンスととらえています。

なお、経団連の自主行動計画において、ガス業界は原単位及び総量の二つのCO₂排出低減目標を掲げておりますが、高カロリーガスへの転換、都市ガス製造工場における各種省エネルギーの推進等の対策を通じ、目標達成に向けた排出実績の低減は順調に推移しています。

Q:7

東京ガスにおける投資判断はどのようなプロセスで行われるのか？

東京ガスでは2003年度より、事業の進出・継続・撤退の判断基準としてTEP（東京ガス版EVA®）、投資判断基準としてNPV（Net Present Value）、IRR（Internal Rate of Return）をグループ共通の基準として導入しています。

投資、出資、融資および債務保証に関する案件に対しては、投資評価委員会において、採算性およびリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議もしくは取締役会に付議しています。

デリバティブ取引については、市場リスク管理規則に基づき実施しています。

経営会議は毎週1回、常務執行役員以上に常勤の監査役2名を加えたメンバーで開いており、重要な経営課題について徹底的に議論を行い、投資案件についても投資評価委員会の評価を踏まえて議論し、最終判断を行っています。

Q:8

保有不動産の活用についてはどのように考えているのか？

東京ガスのコア事業は「総合エネルギー事業」であり、不動産事業はコア事業を支援するものと位置づけています。従って不動産事業の成果はコア事業に活用するものとし、資産価値の向上が見込まれる大規模用地については、リスクを限定しながらそのポテンシャルを最大限活用すべく、資産価値向上のための適正な開発を行います。

開発資金は、原則として土地売却代金から捻出し、本業である総合エネルギー事業に影響を与えないよう考慮します。また外

部パートナーとの共同開発など、事業リスクの限定を重視した取組みを行います。当社グループは首都圏に多くの業務拠点を保有しており、適切な不動産運営による業務の効率化やコストダウンは、総合エネルギー事業の競争力強化のためにも重要だと考え、不動産運営自体の効率化や拠点の集約・最適配置などに積極的に取り組んでいきます。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

企業価値の持続的な増大を図るとともに、経営の健全性および透明性を確保する。東京ガスグループでは、こうした明確な目標を持ってコーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。

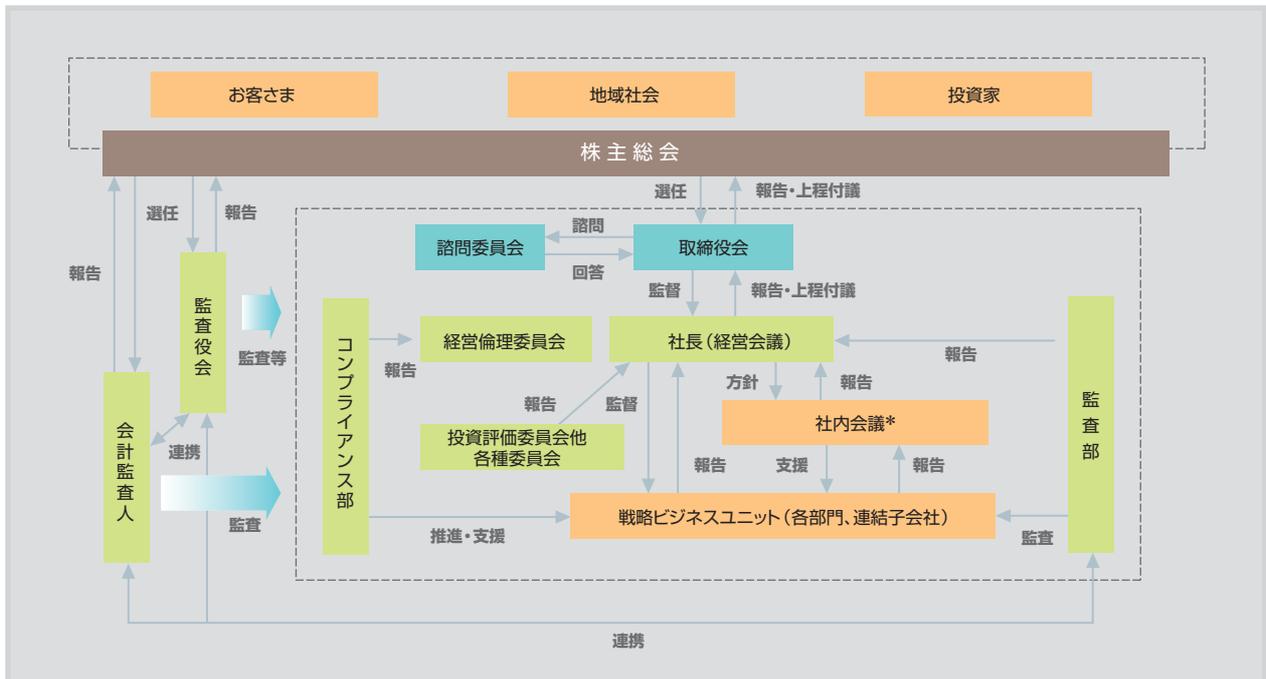
社会インフラの1つであるエネルギーの供給を担うという事業特性から、当社は都市ガスの安定供給と安全の確保、公平なサービスに力を注いできました。加えて、エネルギー自由化による企業間競争の激化や、資本市場のグローバル化の進展に伴い、当社が強く意識しているのが、株主を重視した経営です。

東京ガスが従来から果たしてきた公益事業者としての責任と、株主重視の経営とは決して相反するものではありません。さら

に近年の企業の社会的責任に対する関心の高まりもあって、企業の経済的価値と社会的価値はますます密接なものとなってきました。お客さまや従業員、お取引先や地域社会などの期待に応えることが、最終的に株主のニーズを満たすことにもつながります。そして、この間にあらゆるステークホルダーに提供した価値の総和こそが、「企業価値」だと考えています。

当社ではコーポレートガバナンスの目的として、こうした企業活動に間違いがないよう自らチェックし修正しながら、永続的に企業価値を増大させていくよう、社内システムを磨き、機能させていきます。

コーポレートガバナンス体制



* 保安委員会・お客さま満足度向上委員会・CSR推進会議・環境会議等

経営体制

経営体制について

コーポレートガバナンスを強化する体制として、委員会設置会社と監査役設置会社の比較がしばしば議論されますが、当社は現在「企業価値の持続的な増大と経営の健全性・透明性の確保」というコーポレートガバナンスの目的を達成しうる、当社にとって最適な体制として監査役設置会社を採用しています。監査役設置会社である利点を最大限に発揮するため、常勤の社内監査役2名と社外監査役3名は取締役とは独立した立場から、業務執行の適法性・妥当性について監査するとともに、経営会議や取締役会でも積極的に発言し、より実効性のあるモニタリングに取り組んでいます。

また、東京ガスは執行役員制度を採用しており、これにより経営の監督機能と執行機能を分離すると同時に責任の所在を明確にし、さらに執行役員への大幅な権限委譲を行うことでスピーディーな業務執行が実施できる体制を整えています。

執行役員の人数は計22名(2007年7月1日現在)で、執行の責任を明らかにするため任期は1年と定めています。毎週1回、常務執行役員以上に常勤の監査役2名を加えたメンバーが出席する経営会議を開いており、重要な経営課題について徹底的に議論を行い、その場で社長が決裁しています。

この執行役員制度の導入と同時に、取締役の定員を30名から15名へと大幅に削減して意志決定の迅速化を図るとともに、経営責任を明確化するため、取締役任期についても1年としました。さらに、それぞれに深い専門性をもつ社外取締役3名を迎え、柔

軟で客観的な視点から経営の妥当性を検証しており、企業が備えるべき経営の透明性や、迅速かつ確実な意志決定が実現されているものと確信しています。

役員報酬制度改革

当社では、会社業績に対する経営責任を明確化するとともに、役員報酬の客観性・透明性の確保を図るため、2005年度に「役員報酬に関わる基本方針」を策定しました。この基本方針に基づき、同年に行った取締役報酬制度改革の主な内容は以下の通りです。

1. 退職慰労金の廃止

取締役退職慰労金制度を廃止し、月例報酬に一本化。

2. 業績連動型報酬体系の導入

執行役員を兼務する取締役の月例報酬について、前年度の会社業績および部門業績を反映させる「業績連動報酬」を導入。

3. 株式購入ガイドラインの設定

社外取締役を除く取締役は、役別別に設定したガイドラインに基づいて、役員持株会を通じて当社株式を毎月取得し、この株式は在任期間中保有する。

この役員報酬制度改革に先立つ2005年2月には、取締役会の諮問に基づき役員報酬制度等について審議する「諮問委員会」を設置しました。社外取締役および社外監査役の代表、取締役会長、代表取締役社長で構成される委員会で、取締役会の健全性・透明性を高める上で重要な機能を発揮しています。

2006年度役員報酬の内容

	百万円	千米ドル
取締役に対する報酬等 12名	545	4,619
監査役に対する報酬等 5名	103	873
計	648	5,492

2006年度会計監査人への報酬

	百万円	千米ドル
監査証明に係る報酬	174	1,475
その他の報酬	81	686
計	255	2,161

取締役・監査役



取締役会長 市野紀生

出身地 広島県
 生年月日 昭和16年1月1日
 昭和39年3月 早稲田大学 法学部卒業
 昭和39年4月 東京ガス株式会社入社
 平成 2年7月 同 営業計画部営業総務グループ総括
 平成 3年7月 同 北部事業本部副本部長
 平成 5年6月 同 文書部担当取締役付
 平成 8年6月 同 取締役総合企画部長
 平成10年6月 同 常務取締役事業開発本部長
 平成12年6月 同 代表取締役専務事業開発本部長
 平成13年6月 同 代表取締役専務
 平成14年6月 同 代表取締役兼副社長執行役員
 コーポレートコミュニケーション本部長
 平成15年6月 同 代表取締役社長兼社長執行役員
 平成18年4月 同 取締役副会長
 平成19年4月 同 取締役会長



代表取締役社長 鳥原光憲

出身地 東京都
 生年月日 昭和18年3月12日
 昭和42年3月 東京大学 経済学部卒業
 昭和42年4月 東京ガス株式会社入社
 平成 4年7月 同 総合企画部経営企画
 グループマネージャー
 平成 5年8月 同 神奈川事業本部計画部長
 平成 6年6月 同 神奈川事業本部副本部長
 平成 8年6月 同 原料部長
 平成10年6月 同 取締役 原料部長
 平成12年6月 同 常務取締役
 平成14年6月 同 取締役兼常務執行役員 企画本部長
 平成15年6月 同 代表取締役兼副社長執行役員
 企画本部長
 平成16年4月 同 代表取締役兼副社長執行役員
 コーポレート・コミュニケーション
 本部長、コンプライアンス部担当
 平成18年4月 同 代表取締役社長兼社長執行役員



代表取締役副社長 前田忠昭

出身地 東京都
 生年月日 昭和21年2月11日
 昭和45年3月 東京大学工学系大学院 修士修了
 昭和45年4月 東京ガス株式会社入社
 平成 4年7月 同 総合企画部部長代理
 平成 5年7月 同 技術企画部部長代理研究企画
 グループマネージャー
 平成 6年7月 同 西部事業本部計画部長
 平成 8年6月 同 西部事業本部副本部長
 平成 9年6月 同 商品技術開発部長
 平成12年6月 同 取締役エネルギー営業本部
 エネルギー企画部長
 平成14年6月 同 常務執行役員R&D本部長
 平成16年4月 同 常務執行役員 資源事業本部長、
 監査部担当
 平成16年6月 同 取締役常務執行役員 資源事業
 本部長、監査部担当
 平成18年4月 同 代表取締役兼副社長執行役員
 企画本部長
 平成19年4月 同 代表取締役兼副社長執行役員
 エネルギー生産本部長、環境部担当



取締役 村木 茂

出身地 福岡県
 生年月日 昭和24年8月29日
 昭和47年3月 東京大学工学部卒業
 昭和47年7月 東京ガス株式会社入社
 平成 9年7月 同 原料部原料調査開発
 グループマネージャー
 平成12年6月 同 原料部長
 平成14年6月 同 執行役員 企画本部原料部長
 平成16年4月 同 常務執行役員 R&D本部長
 平成18年4月 同 常務執行役員 技術開発本部長
 平成19年4月 同 常務執行役員
 エネルギーソリューション本部長
 平成19年6月 同 取締役 常務執行役員
 エネルギーソリューション本部長



取締役 蟹沢俊行

出身地 神奈川県
 生年月日 昭和23年11月23日
 昭和47年3月 慶応義塾大学経済学部
 昭和47年4月 東京ガス株式会社入社
 平成 9年7月 同 神奈川事業本部
 リビング営業部長
 平成11年6月 同 事業開発本部事業企画部
 平成13年6月 同 関連事業本部関連事業企画部
 平成15年6月 同 執行役員 お客さまサービス本部
 サービス企画部長
 平成16年4月 同 執行役員 企画本部総合企画部長
 平成18年4月 同 常務執行役員
 ホームサービス本部長
 平成19年4月 同 常務執行役員
 リビングエネルギー本部長
 平成19年6月 同 取締役 常務執行役員
 リビングエネルギー本部長



取締役(社外) 山本一元

現職 旭化成工業株式会社常任相談役
 出身地 山口県
 生年月日 昭和8年7月22日
 昭和32年3月 九州工業大学工学部卒業
 昭和32年4月 旭化成工業株式会社入社
 昭和46年8月 同 筑紫野工場長
 昭和51年4月 同 住宅事業部住宅建築部長
 昭和57年6月 同 住宅事業部長
 昭和58年6月 同 取締役
 昭和62年6月 同 常務取締役
 平成 2年6月 同 専務取締役
 平成 4年6月 同 住宅事業部部長
 平成 5年6月 同 代表取締役専務
 平成 7年6月 同 代表取締役副社長
 平成 9年6月 同 代表取締役社長
 平成13年1月 旭化成株式会社に社名変更(1月1日付)
 平成15年4月 同 取締役副会長
 平成15年6月 同 常任相談役
 平成17年6月 東京ガス株式会社 取締役



代表取締役副社長 岡本 毅

出身地 京都市
 生年月日 昭和22年9月23日
 昭和45年3月 一橋大学経済学部卒業
 昭和45年4月 東京ガス株式会社入社
 平成 6年7月 同 原料部部長代理原料調査開発グループマネージャー
 平成 8年6月 同 北部事業本部計画部長
 平成 9年6月 同 北部事業本部副本部長
 平成10年6月 同 文書部長
 平成11年6月 同 総務部担当取締役付
 (社団法人日本ガス協会業務部長)
 平成14年6月 同 執行役員 企画本部総合企画部長
 平成16年4月 同 常務執行役員 企画本部長
 平成16年6月 同 取締役常務執行役員 企画本部長
 平成18年4月 同 取締役常務執行役員 コーポレートコミュニケーション本部長、コンプライアンス部、監査部担当
 平成19年4月 同 代表取締役兼副社長執行役員 人事部、秘書部、総務部、コンプライアンス部、監査部担当



取締役 杉山昌樹

出身地 北海道
 生年月日 昭和22年9月14日
 昭和45年3月 北海道大学工学部卒業
 昭和45年4月 東京ガス株式会社入社
 平成 7年7月 同 生産部生産グループマネージャー
 平成 8年6月 同 事業開発本部事業企画部
 平成12年6月 同 生産本部生産部長
 平成14年6月 同 執行役員 導管・保安本部導管部長
 平成16年4月 同 常務執行役員 導管ネットワーク本部長
 平成18年6月 同 取締役常務執行役員 導管ネットワーク本部長
 平成19年4月 同 取締役常務執行役員 技術開発本部長



取締役 手塚俊夫

出身地 東京都
 生年月日 昭和21年12月13日
 昭和45年3月 東京工業大学理工学部卒業
 昭和45年4月 東京ガス株式会社入社
 平成 7年7月 同 事業開発本部事業企画部
 平成11年6月 同 総合企画部技術企画グループマネージャー
 平成13年6月 同 エネルギー営業本部 都市エネルギー事業部長 エネルギー営業本部大口エネルギー事業部部長代理
 平成14年6月 同 執行役員 エネルギー営業本部 都市エネルギー事業部長
 平成15年6月 同 執行役員 エネルギー営業本部 都市エネルギー事業部長、大口エネルギー事業部長代理
 平成16年4月 同 常務執行役員 広域圏営業本部長
 平成19年4月 同 常務執行役員 リビング法人営業本部長
 平成19年6月 同 取締役 常務執行役員 リビング法人営業本部長



取締役(社外) 本田勝彦

現職 日本たばこ産業株式会社 取締役相談役
 出身地 鹿児島県
 生年月日 昭和17年3月12日
 昭和40年 3月 東京大学法学部卒業
 昭和40年 4月 日本専売公社入社
 平成 4年 6月 日本たばこ産業株式会社 取締役
 平成 6年 6月 同 常務
 平成 8年 6月 同 専務
 平成10年 6月 同 副社長
 平成12年 6月 同 社長
 平成18年 6月 同 取締役相談役
 平成19年 6月 東京ガス株式会社 取締役



取締役(社外) 稲田早苗

現職 弁護士
 出身地 東京都
 生年月日 昭和19年4月3日
 昭和42年 3月 慶應義塾大学法学部卒業
 昭和42年 司法試験合格
 昭和45年 3月 司法修習終了
 昭和45年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)
 平成19年 6月 東京ガス株式会社 取締役

監査役 徳本恒徳

監査役 高桑康典

監査役(社外) 花房正義
(日立キャピタル株式会社特別顧問)

監査役(社外) 清水利光
(財団法人横浜企業経営支援財団理事長)

監査役(社外) 森 昭治
(株式会社国際経済研究所副理事長)

内部統制

リスク管理体制の構築

当社の内部統制システムでは、経営管理を取締役会等が、業務遂行管理や方針管理・予算管理を執行役員が担っています。加えて社内2名、社外3名の監査役が取締役の業務執行を監査しているほか、社長直属の監査部を設け、リスクアプローチを取り入れた内部監査を実施しています。

監査部には会計監査、業務監査、情報システム監査、コンプライアンス監査の4つのグループがあり、2002年に従来の18名から36名に要員を倍増、2007年には41名まで拡充しています。内部監査の対象は、当社および全連結子会社で、事業方針や事業計画、法令に沿って適切かつ効率的に事業が運営されているかを客観的な立場で監査しています。なお、監査の結果は社長、経営会議、監査役に報告するとともに、当該部門の部門長や当該連結子会社の社長および監査役にも伝えていきます。

また、リスク管理についても2003年度にグループの統合リスクマネジメントシステムを構築し、この中で「リスク管理規則」を制定するとともに、「経営が管理すべき重要リスク」を明文化しました。さらにリスク管理の統括機関として、監査部に「リスク管理推進セクション」を設置しています。リスク管理推進セクションは、毎年、グループ内におけるリスクや対応策の実施状況などを把握・評価し、経営会議に報告しています。経営会議および取締役会では、重要リスクの確認及び改訂を毎年行っています。

なお、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度に対応するために、2006年4月に全社横断的な組織である内部統制推進委員会を設置するとともに、その下に実務面を担当するプロジェクトチームを設置し、2008年度からの適用開始に向けて、対応体制の整備を進めております。

経営が管理すべき重要リスク

災害・事故等リスク	製造・供給支障、ガス機器等製品品質上の問題*、他社のガス事故に起因する風評被害*、自然災害、原料調達支障
市場リスク	不動産・金融資産等の市場価格変動、天候の変動、他
事業戦略リスク	既存事業リスク(競合激化、原料調達環境の変化*、既存需要の減少、法令・制度変更)、投資回収リスク
情報リスク	情報漏洩、基幹システムの停止・誤作動、コールセンターへの電話不通
社会的責任リスク他	環境リスク・コンプライアンスリスク、CS・お客さま対応リスク

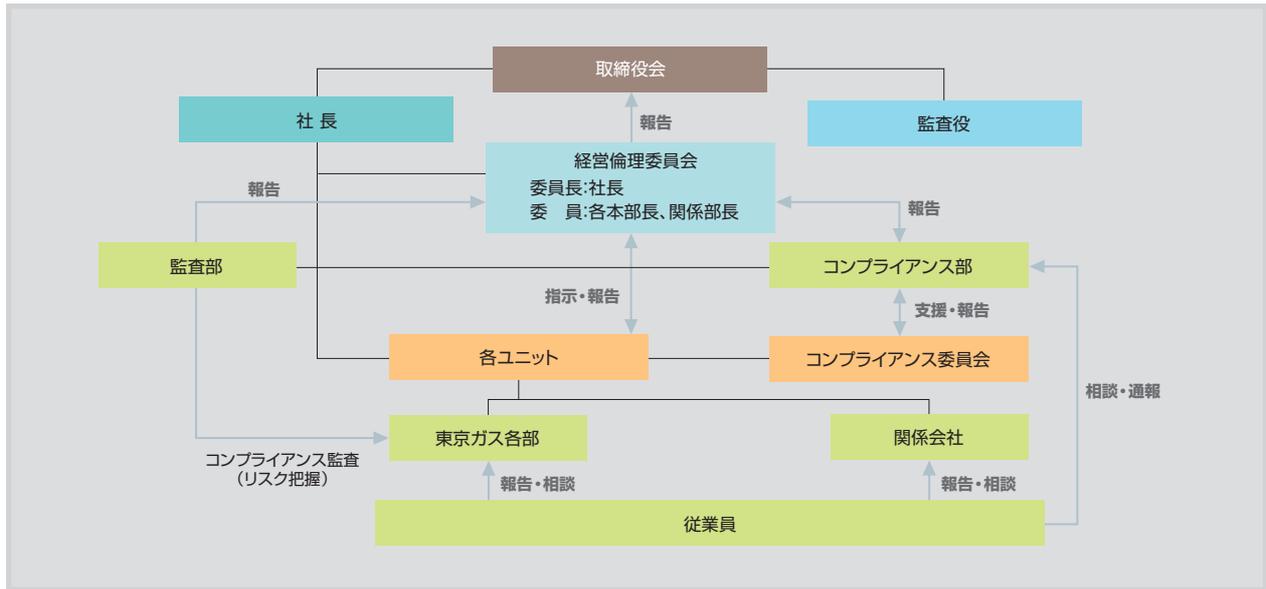
*06年度より新たに追加した重要リスク

コンプライアンスの推進

事業活動にあたり、倫理観に基づき法令を遵守することは、東京ガスグループの競争力を生み出す「安心・安全・信頼」のブランド価値向上の基盤となるものです。当社グループでは「コンプライアンスマインドの醸成」「全社方針と各部門が連携した取り組みの展開」「コンプライアンスPDCAサイクルの確立」を基本方針として、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。

コンプライアンスの推進体制としては、社長を委員長とする「経営倫理委員会」を設置し、コンプライアンスの基本方針の策定をはじめ、コンプライアンス諸施策の実施状況の把握と、次年度以降の活動の確認を行っています。また、専門組織として「コンプライアンス部」が、各ユニットにおけるコンプライアンス推進体制の整備、行動基準の周知や研修・啓発活動、コンプライアンスリスクの低減、相談窓口の運営、社内外への情報発信など幅広い活動をリードしています。コンプライアンスマインドの醸成をはかるため2004年に改訂した「私たちの行動基準」を継続的に周知・徹底してきましたが、さらに、職場のさまざまな問題の解決に資する「事例集」を作成・活用することで、一層の浸透をはかっていきます。コンプライアンスリスクへの対応としては、社内外に設けた相談窓口を適正に運営していくことで、コンプライアンスに関する問題を早期に発見して解決し、企業の自浄作用を高めています。また、コンプライアンス推進活動の効果を把握するために、当社および全関係会社に対するコンプライアンス意識調査を行い、次年度以降の取り組みに活かしていきます。

コンプライアンス推進体制



情報開示

経営の健全性・透明性を確保し、株主や投資家の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーから理解と信頼を得るために、リスク管理体制やコンプライアンスの強化とともに重要になるのが情報開示です。経営者が考える企業価値と市場での企業評価には、どうしてもギャップが生まれます。さらに近年は日本の株式市場にも、外国人や個人など幅広い投資家の方々が参加しており、その開きはますます大きくなる傾向にあります。こうした企業の真の価値と市場評価とのギャップを埋めるのが、積極的な情報開示と株主・投資家の皆さまとの双方向コミュニケーションにあると私たちは考えています。

東京ガスグループでは従来から、短期・中長期の経営目標を設定し、その実現に向けた具体的な経営戦略とアクションプランをすべて開示し、進捗状況や実績についても積極的に公表してきま

した。その一環としてアニュアルレポートやインベスターズガイド、IRホームページ、東京ガス通信などを用意し内容の充実に努めています。同時に、一方的な情報開示にとどまらないよう、各種説明会やセミナーなどを積極的に開催し、株主・投資家の方々とよりきめ細かいコミュニケーションを図っています。

また、その重要性を認識し、当社のIR活動にはトップマネジメント自らが積極的に取り組んでおり、国内では1999年7月から、海外でも2001年6月から投資家・アナリストの方々とIRミーティングを続けてきました。現在は年2回、国内と海外でトップマネジメントによるIRロードショーを実施しているほか、各種説明会や個別取材でも多くの議論を重ね、株主・投資家の皆さまの信頼に応える企業経営を実践しています。

主なIR活動

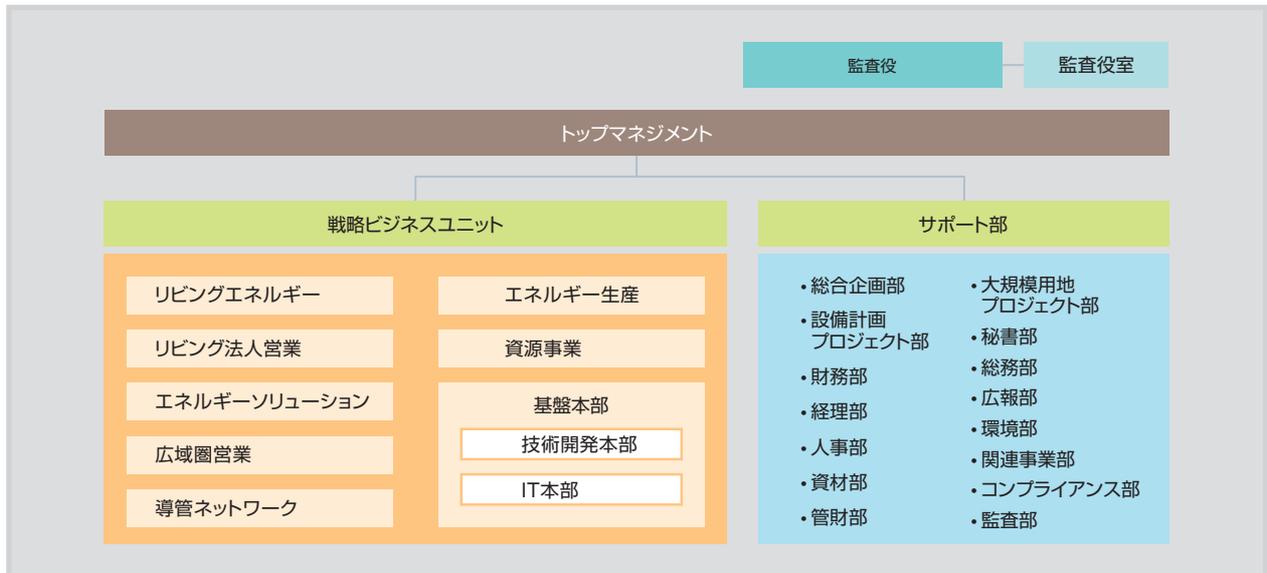
対象	主なIR活動	主なIRツール
セルサイドアナリスト 国内機関投資家・株主	各種説明会 個別ミーティング	東京ガス通信 (株主通信) アニュアルレポート インベスターズガイド ホームページ
海外機関投資家・株主	海外IRロードショー 個別ミーティング	
個人投資家・株主	個人投資家向けIRセミナー 個人株主向け施設見学会	

グループ経営体制

東京ガスグループは現在、東京ガス本体と連結子会社52社、および持分法適用会社1社によって構成されています。エネルギー事業自由化の進展に伴って、業種の垣根を超えた競争が激化する中、グループ力を結集して競争を勝ち抜くために、2004年4月から「戦略ビジネスユニット」という新しいグループ経営体制

を導入しました。業務の領域ごとに東京ガスの各本部と関連会社をビジネスユニットとして一体化し、ユニット長の責任のもとで事業戦略の立案から経営資源の配分、経営管理までを協働で行うことによりグループ力を最大化し、これまで以上の競争力を発揮することを目指しています。

グループ経営体制



執行役員

社長執行役員	常務執行役員	執行役員
鳥原光憲	杉山昌樹 技術開発本部長 手塚俊夫 リビング法人営業本部長	吉野和雄 財務部長 渡辺尚生 技術開発本部 技術戦略部長
副社長執行役員	村木 茂 エネルギーソリューション本部長、大口エネルギー事業部長 蟹沢俊行 リビングエネルギー本部長	前川耀男 エネルギーソリューション本部 コーディネーター 福本 学 総務部長
前田忠昭 社長補佐、エネルギー生産本部長、環境部担当 岡本 毅 社長補佐、人事部、秘書部、総務部、コンプライアンス部、監査部担当	鍋木 正 IT本部長 大谷 勉 資源事業本部長 星野則和 資材部、管財部、大規模用地プロジェクト部、広報部担当 森 邦弘 (社)日本ガス協会出向 蛭間泰弘 広域圏営業本部長 板沢幹雄 導管ネットワーク本部長 広瀬道明 総合企画部、設備計画プロジェクト部、財務部、経理部、関連事業部担当	幡場松彦 総合企画部長 秋山裕司 リビングエネルギー本部 神奈川支社長 青沼光一 リビング法人営業本部 営業第二事業部長 救仁郷豊 資源事業本部 原料部長

環境と安全への取り組み

天然ガスの普及拡大を通じて環境に貢献

かけがえのない自然を大切に、環境に調和した資源・エネルギーの利用を通して、地域と地球の環境保全を積極的に推進し社会の持続的発展に貢献すること。この理念に基づいて、東京ガスグループは「環境経営のトップランナー」を目指し、以下の4点を環境方針として地球や地域の環境問題に積極的に取り組んでいます。

- 1) お客さまのエネルギー利用における環境負荷の低減
- 2) 当社の事業活動における総合的な環境負荷の低減
- 3) 地域や国際社会との環境パートナーシップの強化
- 4) 環境関連技術の研究と開発の推進

また、当社は都市ガスを中心とした事業を推し進めています。その主原料である天然ガスは、燃焼時における硫黄酸化物(SOx)の排出がほとんどなく、窒素酸化物(NOx)や二酸化炭素(CO₂)の排出量も石油・石炭の40~80%と、一般的な化石燃料の中では最も環境負荷の少ないエネルギーです。

そのため当社の事業は、こうした天然ガスの利点を活かし、ガスコージェネレーションシステムなど高効率で環境負荷の小さいガス機器・システムを開発して普及を図り、より多くのお客さまに天然ガスを利用していただくことが、そのまま地球温暖化や大気汚染の抑制にもつながるとい、非常に恵まれた側面を持っています。

当社では、このような都市ガス事業者ならではの優位性を環境保全に確かに反映させるべく、自社でまとめた「環境保全ガイドライン」の中で、お客さま先におけるCO₂の排出量を2010年度に800万トン抑制するという数値目標を明示しています。

石油を100とした場合の排出量比較



温暖化対策 ガイドライン	<ol style="list-style-type: none"> 1. 『当社グループの都市ガス事業において、天然ガスの利用促進や、都市ガスを利用した高効率機器・システムの効率向上により、お客さま先でのCO₂排出量を2010年度に800万トン抑制することを目指す。』 2. 『当社グループの事業活動におけるエネルギー使用原単位を、中長期的に年平均1%以上削減することを目指す。』 3. 『海外での温室効果ガスの削減・吸収プロジェクトの発掘・技術支援等により、グローバルな視点からの温暖化防止に貢献する。』
資源循環の推進 ガイドライン	<ol style="list-style-type: none"> 1. 産業廃棄物分野 産業廃棄物の発生形態として大きく異なる「製造工場(生産拠点)」と「建設廃棄物を含むその他廃棄物」に分類し、各々目標を設定する。 『すべての製造工場において、2010年度にゼロエミッションを達成する。』 『建設廃棄物を含むその他廃棄物の再資源化率を2010年度に91%以上とする。』 2. 紙ごみ(紙資源循環)分野 『オフィスにおける紙ごみ発生量を2005年度に対して2010年度に10%削減する。』 『オフィスにおける紙ごみの再資源化率を、2010年度に85%以上とする。』 『コピー用紙の年間一人当たりの使用量を、2010年度に5,000枚とする。』 3. 掘削土分野 『東京ガスが発注する道路上の工事から発生する掘削土量を、減量化・再利用・再資源化の推進により、2010年度に15%に抑制する。』
グリーン 購入ガイド ライン	<ol style="list-style-type: none"> 1. 電子カタログ購買のグリーン購入率を2010年度に70%以上とする。 2. 連結決算対象の関係会社に対し、2010年までに東京ガスの電子カタログ購買のシステムを導入し、グリーン購入の推進を図る。 3. 東京ガスグループにおけるグリーン購入推進の手引きに沿ってグリーン購入の推進を図る。

2006年度の目標および実績と2010年度目標

	2006年度目標	2006年度実績	2010年度目標	
温暖化	お客さま先でのCO ₂ 抑制量	660万トン	661万トン	800万トン
	ガス製造工場のエネルギー使用原単位(ガス製造量あたり)	1%以上削減	2.4%削減*	1%以上削減
	地域冷暖房のエネルギー使用原単位(熱販売量あたり)	1%以上削減	0.6%削減*	1%以上削減
	東京ガスの事業所等のエネルギー使用原単位(都市ガス販売量あたり)	1%以上削減	6.3%削減*	1%以上削減
資源循環	産業廃棄物(製造工場)	4拠点/10拠点	5拠点/11拠点	10拠点/10拠点
	産業廃棄物の再資源化率(その他拠点)	91%以上	87%	91%以上
	紙ごみの削減率	2%削減	3.9%削減	対05年度10%削減
	紙ごみの再資源化率	85%以上	87%	85%以上
	一人当たりのコピー紙年間使用量	7,400枚	7,180枚	5,000枚
グリーン購入	掘削土の発生比率	19%	19.3%	15%
	グリーン購入率	60%	60%	70%以上
	電子カタログ購買導入済の関係会社数	35社	38社	48社

*5年度間の年平均削減率(発電所のエネルギー使用原単位削減率については、事業を開始してから5年を経過した2007年度より評価を行う)

最先端の防災対策

経済活動や暮らしに欠かすことのできないエネルギーの供給を担う企業として、東京ガスは創業以来、安全に対する責任を強く意識し、それを果たすための対策を様々な形で具体化してきました。

日本は地震の多発地帯であることから、東京ガスでは、ガスの製造・供給に関わる主要設備は、阪神淡路大震災クラスの大地震にも耐えられるようにするなど、高度な安全性を確保しています。

これに加えて、震度5程度以上の揺れを検知した際には、お客さまでマイコンメーターがガスの供給を自動的に遮断。同時に地域全体でも、高密度に配置した約4,000ヵ所におよぶ地震計の情報を防災システム「SUPREME」が瞬時に状況を把握し、大きな被害が想定される地域は二次災害を防止するため、感震自動遮断や遠隔操作で低圧のガス供給を停止するなど、厳重な安全策が施されています。一方、安全のためガス供給を一時停止した際の、早期復旧に向けた体制づくりにも努めてきました。お客さまのご不便を出来るだけ早く解消するよう、関係会社・協力会社を含めた連携を強化しているほか、スピーディな復旧を実現する人員・資機材の整備や訓練など、万全の準備を行っています。

さらに日常的にも保安組織の1つである「ガスライト24」が、ガス漏れなどの緊急時にいつでも出動できる体制を取っており、24時間365日、お客さまの安心・安全を絶え間なく見守っています。



供給指令センター



「SUPREME」
※赤点は当社の地震計（約4,000ヵ所）



ガスライト24



安全点検

CO中毒事故の撲滅に向けて

2006年度には、CO中毒事故の防止に向けた今後の安全強化策を発表しました。東京ガスでは、お客さまの安全・安心を第一に考え、以前から機器の不完全燃焼によるCO中毒を未然に防ぐため、不完全燃焼防止装置が装備されていない湯沸器・風呂釜の安全機器への取替えをお勧めしてまいりました。さらに今般のパロマ工業製瞬間湯沸器の事故を契機に、不完全燃焼防止装置が装備されていない湯沸器・風呂釜を所有のお客さまが可能な限り早期に安全機器に取替できるよう、2007年1月からの約3年間で、最大100億円をかけて「安全機器への取替促進キャンペーン」を実施しています。また、2007年4月より安全点検の作業員を順次増員し、100名程度を加えた体制でよりきめ細かい点検活動を行うとともに、お客さまの安全に対する疑問・不安にきちんとお答えする、ガスを安心してお使いいただくためのコミュニケーション活動も充実させます。

お客さまの安全を確保することは、ガス事業者の基本的使命・最重要課題であり、これまでトップマネジメントの統括のもと全社をあげて取り組んでまいりました。東京ガスは、安全機器への取替促進、安全点検の充実・強化にとどまらず、安全向上のための「技術開発」についても積極的に進めていきます。

Financial 財務セクション Section

Contents			
経営者による財務分析	38	連結株主資本等変動計算書	52
経営が関与すべき重要リスク	44	連結キャッシュフロー計算書	53
12年間の財務データ	46	連結財務諸表に対する注記	54
連結貸借対照表	48	独立監査人の監査報告書	64
連結損益計算書	50	連結子会社および持分法適用関連会社	65
連結株主持分計算書	51	投資関連情報	66

経営者による財務分析

サマリー

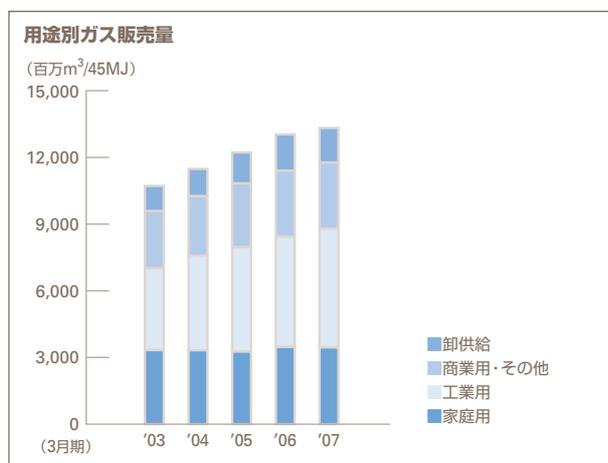
- 工業用を中心としたガス販売量の増加が気温影響による家庭用・商業用の減少を補い、連結ガス販売量は前期比1.7%増となりました。
- 2005年度下期および2006年度上期の原油価格高騰を反映した原料費調整制度に基づく料金単価の上昇、退職給付数理計算上の差異の償却による諸給与の減少等により、売上高は8.7%増の1兆3,770億円、営業利益は44.5%増の1,623億円、当期純利益は62.1%増の1,007億円となりました。

主力事業ガス販売の動向

工業用を中心に販売量を伸張

■ 家庭用

上期は前年同期に比べ気温が低く推移(上期平均▲0.4℃)した影響で給湯需要が増加したものの、ガス需要の大きい下期において気温が高く推移(下期平均+1.6℃)して暖房・給湯需要が減少し、前期比95百万m³、2.7%減の3,452百万m³となりました。



■ 商業用およびその他業務用

前年に比べ上期は気温が低く、冬場は気温が高く推移した影響で空調需要が減少し、前期比1億13百万m³、3.7%減の29億72百万m³となりました。

■ 工業用

発電専用向けのお客さまの新規稼働や、既存および新規のお客さまの順調な稼働により、前期比2億93百万m³、5.8%増の53億36百万m³となりました。

■ 他ガス事業者向け供給

供給先事業者エリア内の新規および既存のお客さまの順調な稼働等により、前期に比べて1億32百万m³、9.3%増の15億54百万m³となりました。

このように、工業用を中心にガス販売量が伸張し、全体では、前期比2億17百万m³、1.7%増の133億15百万m³となりました。年度当初の見通しとの比較においては、1億37百万m³、1.0%の増となりました。

収益の分析

原料費調整制度による料金単価の上昇、退職給付数理計算上の差異の償却による諸給与の減少などにより、営業利益は大幅に増加

2007年3月期の売上高は、ガスの拡販および原料費調整制度による料金単価の上昇等により、ガス売上高が9.8%増と堅調な伸びになったことに加え、その他セグメントにおけるエネルギーサービス事業の売上増などにより、全体で前期比1,105億円(8.7%)増加し、過去最高の1兆3,770億円となりました。

営業利益につきましては、原材料費がガス販売量増および原油価格の高騰などにより14.4%増加したほか、安全対策や需要

開発のための費用が増加しましたが、経営効率化を一層押し進めてコストダウンに努めたこと、および退職給付数理計算上の差異の償却費用の減少等により、前期比500億円(44.5%)増の1,623億円となりました。

■ ガス

原料費調整制度による料金単価の上昇により増収増益

ガス販売量は全体で1.7%増加しましたが、気温影響により家庭用・商業用需要が減少しました。一方、原料費調整制度により料金単価が上昇したこと等により、ガス売上高は892億円(9.8%)

セグメント別収益 (百万円)

売上高	2007年3月期	2006年3月期	2005年3月期
ガス	999,521	910,321	834,658
ガス器具	135,407	130,826	135,109
受注工事	59,230	59,747	64,795
不動産賃貸	34,035	34,187	34,701
その他事業	285,407	252,596	234,721

営業利益	2007年3月期	2006年3月期	2005年3月期
ガス	203,566	160,020	182,685
ガス器具	1,169	4,617	7,054
受注工事	1,751	2,976	3,575
不動産賃貸	6,731	5,459	6,503
その他事業	13,848	9,647	13,415

(注) 各セグメントの売上高はグループ内部取引を含んでいます。

増の9,995億円となりました。単体ベースでは、843億円(9.4%)の増で、うち販売数量に起因する部分が▲60億円(うち気温影響が▲234億円)、単価増に起因する部分が+903億円(うち原料費調整制度による価格調整+935億円、その他要因▲32億円)でした。

総売上高に占めるガス売上高の割合は前期の65.6%から66.1%となりました。

一方、営業費用は、ガス販売量増および原油価格の高騰に伴い原材料費が14.4%増加するとともに、安全対策費用、需要開発費用を追加投入したため、既存経費のコストダウンに努めたものの、営業費用全体では457億円(6.1%)増加しました。

営業利益は前期比435億円(27.2%)増の2,036億円となりました。

■ ガス器具販売

売上高は増加するも費用増により増収減益

TESシステムによるガス温水式床暖房やミストサウナ機能付浴室暖房乾燥機、ビルトインコンロなどの販売は堅調でしたが、材料費の高騰による納入価格の上昇や、ガス警報器のリース化による営業費用の増加がありました。ガス器具売上高は前期比46億円(3.5%)増の1,354億円、営業費用は同80億円(6.4%)増の1,342億円、営業利益は同34億円(74.7%)減の12億円となりました。

総売上高に占めるガス器具販売の割合は前期の9.4%から8.9%となりました。

■ 受注工事

工事件数減少により減収減益

新設工事件数が減少し、売上高は前期に比べ5億円(0.9%)減少し、592億円に、営業費用は同7億円(1.2%)増の575億円、営業利益は同12億円(41.2%)減の18億円となりました、総売上高

に占める受注工事の割合は前期の4.3%から3.9%となりました。

■ 不動産賃貸

減価償却費の減少等により減収増益

売上高は前期とほぼ同レベルの340億円となりました。また、営業費用が減価償却費の減少などにより前期に比べ14億円(5.0%)減少した結果、営業利益は13億円(23.3%)増加し67億円となりました。

総売上高に占める不動産賃貸の割合は前期の2.5%から2.2%となりました。

■ その他事業

エネルギーサービス事業が拡大

その他セグメントの売上高は、オンサイトエネルギーサービス事業の順調な拡大、自社管理LNGタンカーの稼働増などさまざまな要因により、前期に比べ328億円(13.0%)増の2,854億円となりました。一方、オンサイトエネルギーサービス事業の特性である初期償却負担の増加等の影響により、営業費用は同286億円(11.8%)増加しました。営業利益は42億円(43.5%)増加し、138億円となりました。

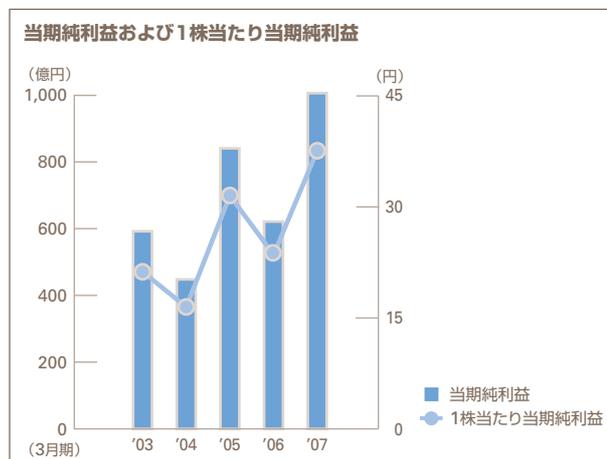
総売上高に占めるその他売上高の割合は前期の18.2%から18.9%となりました。

■ その他収益費用・当期純利益

その他収益の合計は前期に比べ83億円増加し、269億円となりました。

前期の増加要因であった商品デリバティブ評価差益24億円が当期は発生しませんでした。天候デリバティブは想定よりも気温が高く推移したため16億円の受取となりました。また、投資有価証券売却益59億円および固定資産売却益79億円などを特別利益に計上しています。

その他費用の合計は前期に比べ33億円減少し、266億円となりました。



前期に発生した、天候デリバティブ差損57億円が当期は発生しなかったことに加え、有利子負債が減少したことで、支払利息は6億円減少しました。

また、前期はシステム開発の中止に伴う損失、51億円が発生しましたが、今期は、固定資産圧縮損72億円などを特別損失に計上しています。

以上の結果、その他収益(費用)の純額は前期の△115億円から2億円と改善し、当期純利益は前期比386億円(62.1%)増の1,007億円となりました。

■ 営業キャッシュフロー

東京ガスでは、当期から2010年度までの中期経営計画をスタートさせております。前期までの中期経営計画「フロンティア2007」では経営目標指標のひとつとして、当期純利益に減価償却費を加えガス事業への設備投資額を控除して得られるフリーキャッシュフローを用いましたが、新しい計画ではガス事業から総合エネルギー事業への進化を原資配分の面から裏づけるため、主要経営目標を当期純利益に減価償却費を加えた「営業キャッシュフロー」に変更し、その配分方針を公表しております。(11ページ参照)

当期の営業キャッシュフローは、当期純利益が対前期386億円(62.1%)増加したことおよび、減価償却費が32億円(2.4%)減少したことにより、354億円(17.8%)増の2,338億円となりました。

なお、設備投資は前期比51億円(4.3%)増の1,246億円でした。

■ 2007年度は増収減益を想定

2007年度の通期収支については2006年度と比較して、売上高は420億円(3.1%)増の1兆4,190億円、営業利益は493億円(30.4%)減の1,130億円、当期純利益は277億円(27.5%)減の730億円となる見通しです。

このように2007年度については大幅な減益となる見通しですが、2007年度見通しにおける2006年度と比較した減益要因について、単体の営業利益をベースに分析します。

2006年度の単体営業利益は1,368億円でしたが、2007年度は910億円となり、対前年458億円(33.5%)減の大幅減益となる見通しです。その主な要因は、ガス粗利の悪化▲55億円と固定費の増等による▲403億円に分けられます。

ガス販売量は対前年4.1%増を見込んでおり、ガス拡販による増加の一方で原料費調整制度のタイムラグにより一部原材料費の回収が遅れ、対前年202億円粗利が悪化すること、また2007年度の税制改正による減価償却費負担の増および割引率・運用差など退職給付数理計算上の差異の償却増など、主に税制や国債金利動向、資本市場の動向等の外的要因により、固定費が大幅に増加する見通しです。

さらに電化対抗のための経費を追加投入することもあり、

2006年度に比べ増収減益となる見通しです。なお、スライドタイムラグ▲202億円については、経済フレームの前年度との差など、複合的な要因によるものです。

また、2007年度見通しにおける連結営業利益について、中期経営計画上の当年度計画と比較して分析します。2007年度の連結営業利益は1,130億円を見込んでおりますが、そこからスライドタイムラグ▲130億円、年金財政再計算の影響▲97億円、割引率差▲47億円、年金運用の期待リターンを超える超過収益+25億円の一過性要因を補正したベースの営業利益は1,379億円となり、中期経営計画で想定した1,382億円との差は3億円のマイナスとなります。

このうち税制改正の影響分が▲131億円ありますので、ネットの平年ベースでは128億円の利益改善が図られていると言えます。

このように、中期経営計画の進捗については、利益ベースでは計画を下回るものの、営業キャッシュフローはほぼ同額であり、キャッシュフローの創出と投入につきましては所期のスピードで進んでいると考えております。

2007年度は2010年代における持続的成長に向けた基盤固めの年であり、以下を重点課題として取り組んでまいります。

- お客さまとの親密な関係づくり・電化攻勢への対抗を目的とした、地域密着型営業体制ならびにお客さまサービス体制の再構築、および地域エネルギー新社構想の具現化
- LNGバリューチェーンの拡充につながるワンストップサービスのための、上流・輸送事業、電力事業、エネルギーサービス事業の推進
- 製造・輸送・消費の各段階における安全対策の強化、特にお客さま保安サービスの向上

これら主要政策の推進にあたって必要な原資については極力、既存経費のスクラップにより捻出するよう努力し、重点投入を行ってまいります。

また、キャッシュフローの使途として、中期経営計画の基本戦略である将来の収益の糧となる分野への投入を確実に織り込んでおります。

2007年度税制改正について

2007年度の税制改正により、償却限度額が95%から100%へ変更となりました。既存設備の残存簿価である5%相当分に対して5年間の均等償却を行い、2007年度は新規取得分への影響も含め連結で131億円の減価償却費の増加を見込んでおります。

この減価償却改正に伴う減価償却費増の影響は今後5カ年におよびますが、キャッシュフロー上はプラスとなり、また税制面でもメリットがあることから長期的にプラスになると考えております。

<TEP>

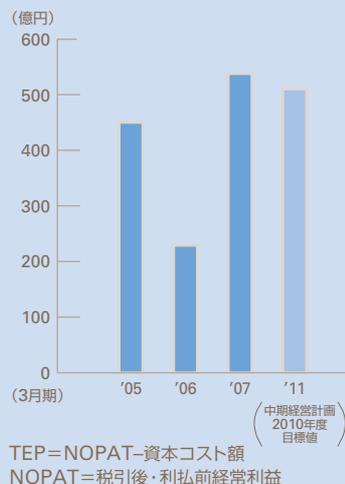
当社では、資本コストを上回る利益の創出を目指すため、東京ガス版EVA®であるTEP (Tokyo Gas Economic Profit)を主要な経営指標に定めています。

2006年度は原材料費調整制度に伴う料金単価の上昇や、退職給付数理計算上の差異償却の減少などにより、NOPATは対前期334億円増加し、1,034億円となりました。一方、WACCは3.7%から3.8%へ上昇したため、資本コストが26億円増加し、496億円となりました。

そのため、TEPは対前期309億円増の538億円となりました。

また、この指標はグループ各社の経営指標としても位置づけており、事業の再編・統合に向けての尺度としております。新中期経営計画においても引き続きTEPを主要経営指標として位置付け、最終年度である2010年度に500億円レベルのTEPの創出を目指していきます。

TEP (東京ガス版EVA®)



キャッシュフローと財政状態

当期純利益の増により 営業キャッシュフローが増加

■ 営業活動によるキャッシュフロー

営業活動によるキャッシュフローは、前期から91億円増加し、1,906億円となりました。これは、退職給付引当金の減少373億円および、売上債権の増加174億円があったものの、対前期617億円増の1,625億円の税金等調整前当期純利益を計上したこと、および固定資産の減価償却が進み、対前期33億円減の1,290億円となったこと等によるものです。

■ 投資活動によるキャッシュフロー

投資活動の結果減少した現金および現金同等物は、前期から149億円増加し、1,309億円となりました。これは、主にガス供給設備等の有形固定資産の取得による支出が1,242億円あったこと等によるものです。

■ 財務活動によるキャッシュフロー

財務活動の結果減少した現金および現金同等物は、前期から172億円減少し、658億円となりました。その主な要因は、コマース紙の増加60億円、長期借入れによる収入149

(百万円)	2007年3月期	2006年3月期	2005年3月期
営業活動による キャッシュフロー	190,597	181,529	215,038
投資活動による キャッシュフロー	△130,922	△116,071	△107,376
財務活動による キャッシュフロー	△65,844	△83,041	△108,160

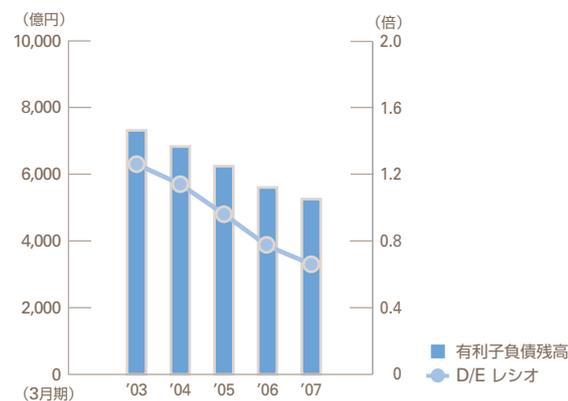
億円の資金流入があった一方で、自己株式の取得による支出347億円、長期借入金の返済による支出268億円、配当金の支払い189億円等の資金流出があったこと等によるものです。

以上の結果、期末の現金および現金同等物の残高は402億円となり、前期末の残高(456億円)に比べ54億円減少しました。

■ 有利子負債が減少し、D/Eレシオは0.66へ

第6回転換社債が2007年3月に償還期限を迎えたこと等により、有利子負債は前期に比べ344億円減少し、5,255億円となりました。

有利子負債およびD/Eレシオ



有利子負債 = 社債および長期借入金 + 1年内期限到来の社債および長期借入金 + 短期借入金
D/Eレシオ = 有利子負債残高 ÷ 株主資本 (期末時点)

これにより、当期末のD/Eレシオは0.66となり、相当程度、財務の健全性が担保されたと認識しています。有利子負債については、財務レバレッジの観点からも積極的な削減のステージは脱したと考えていますが、資金調達力の維持向上とのバランスを重視し、D/Eレシオは0.6程度を一つの目安と考えています。

■ 当期純利益の増加により、ROAは5.9%へ

原料費調整制度による料金単価の上昇等により、当期純利益が前年度に比べて386億円(62.1%)増加し、今期末のROAは2.2ポイント上昇して5.9%となりました。当期末の総資産は、前期に比べ13億円減少し、1兆6,926億円となりました。このうち有形固定資産は、減価償却が進んだことで1兆1,305億円となりました。投資その他の資産は、繰延税金資産が83億円減少したことなどにより、109億円減の2,170億円となりました。流動資産は、現金および預金が65億円減少したものの、受取手形および売掛金が193億円増加、その他流動資産が前期に比べ55億円増加したことなどにより、190億円増の3,211億円となりました。

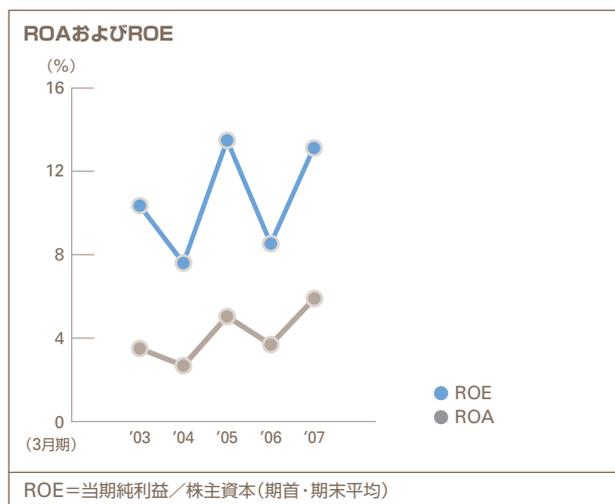
中期経営計画では、2010年度時点でROA5.5%を想定しており、単年度での増減はあるものの、将来の収益基盤確立のための積極的な投資を行いながら、効率性を十分に検討し、継続的な上昇を目指しています。

■ ROEは13.2%へ

当期純利益が前年度に比べて386億円(62.1%)増加したことにより、今期末のROEは4.2ポイント上昇し、13.2%となりました。自己資本は、剰余金の配当による利益剰余金の減少があったものの、当期純利益1,007億円を計上したこと等により、前期から669億円増加し、7,951億円となりました。中期経営計画では、最適な資本構成を目指し、2010年度時点でROE10.9%を目標としています。単年度での増減はあるものの、継続的にそのレベルを向上させていきます。

■ 総分配性向60%の目標に基づき、増配と自社株取得を実施

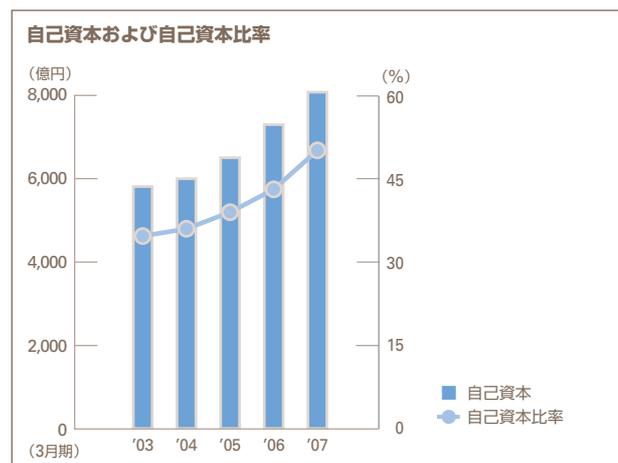
新たな中期経営計画では、東京ガスとしては初めて株主に対する還元の考え方として、「総分配性向60%」を明示しました。これは、n年度の当期純利益のうち、n年度の利益処分としての配当額と、n年度の当期純利益を源泉としてn+1年度に行う自己株式取得の額の合計額の占める割合と定義しており、配当と自



己株式取得のバランスを考慮しながら、総分配性向60%を目指していく考えです。

この「総分配性向」の考え方に基づき、2006年度の配当を1円増配の1株あたり年間8.0円、および2007年度の自社株取得枠を390億円(6,000万株)と予定しております。この結果、2006年度の総分配性向は60.1%となる見込みです。

なお、自社株取得については、従来から行ってきた転換社債の転換による希薄化防止のための取得は、2006年度における買付けでほぼ終了いたしましたので、今後については、消却を基本として株主価値向上に資する取得を進めてまいります。



事業推進上の外部リスク要因

■ ガス料金引下げリスク

規制緩和の進展に伴ってエネルギー間の競争が激化するなか、当社の最大のライバルである東京電力(株)の料金引下げに対抗して、顧客維持・獲得のために、ガス料金が低下するリスクが考えられます。

当社は1999年以降本格的な料金引下げを3回、合計10%強実施。東京電力(株)は5回、合計25%強の引下げを実施しました。今後も競争状況をみながら、戦略的な料金メニューを考えていきます。

■ 気温変動リスク

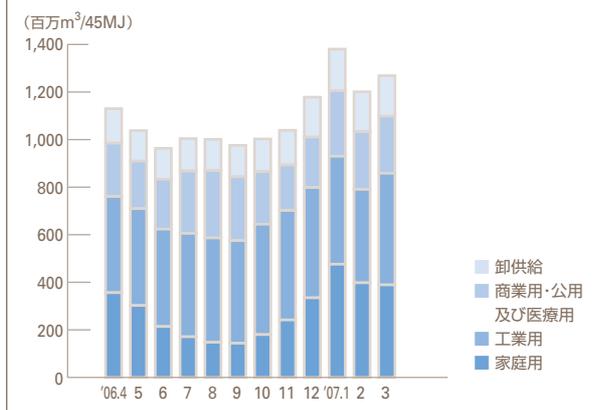
当社グループの売上の約7割・利益の約9割が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受けます。特に家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となります。

当期の平均気温は上期で22.0℃、下期で11.7℃(通期で16.8℃)でしたが、2008年3月期の平均気温は通期で16.8℃を想定しています。

気温1℃上昇のガス販売量への影響
変動率

夏期(6月~9月)	0.3%
冬期(12月~3月)	-3.7%
中間期(4、5、10、11月)	-3.1%
年間計	-2.4%

2006年度月別ガス販売量(単体)



■ 原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円/ドル為替の変動リスクを受けます。またドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受けます。

それぞれの変動が2007年3月期の原材料費に与えた影響額は以下のとおりです。

為替……………1円/ドルの変動で約37億円

原油価格…1ドル/バレルの変動で約44億円

ただし、原料購入価格が変動しても変動分については約6カ月遅れ*でガス料金に反映する「原料費調整制度**」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生しますが、中長期的には収支への影響は軽微です。

2008年3月期見通しにおける年平均原油価格と為替相場は、当期が63.45ドル/バレル、116.97円/ドルであったのに対し、55ドル/バレル、120円/ドルを想定しています。

* ガス料金への反映は契約により6カ月遅れではない場合もあります。

** 調整の上限があります。

(調整のイメージはインベスターズガイド2007、5ページ参照)

■ 金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクはありません。しかし、借り替え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性があります。

■ 株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分です。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価です。これら株式の扱いについては管理規則を設けています。

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

1 製造・供給支障

都市ガスの製造・供給を事業活動の基盤としているため、ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生など有形無形の損害が発生する可能性があります。

2 ガス機器等製品品質上の問題

連結子会社や協力企業等を通して当社ブランドのガス機器等を販売しており、ガス機器等に起因する事故が発生した場合には、その対応に伴う費用が、今後収支に影響を与える他、有形無形の損害が発生する可能性があります。

3 他社のガス事故に起因する風評被害

他社におけるガス機器等の事故が都市ガス業界全体の信頼に重大な影響を及ぼし、有形無形の損害を被る事態が発生する可能性があります。

4 自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、工場等の製造設備や、導管等の供給設備に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。

5 原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のカントリーリスクやガス田・LNG液化基地の事故、LNG船の運航途上での事故等によりガス原料が円滑に調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。

6 市場リスク

所有する不動産・金融資産・年金資産等の市場価格、原料価格、及び金利等が変動した場合に損失を受ける可能性があります。なお、原料価格の変動は、ガス料金に反映されるのが約6ヶ月遅れであるため、年度を区切ると回収過不足が発生し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

7 天候の変動

天候、特に猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合、主なガスの利用目的が給湯・暖房用である家庭用ガス販売量が減少し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

8 既存事業リスク

(イ) 競合激化

電力会社との競合やガス事業への新規参入者との競合が激化し、需要が減少し、もしくは料金が下落する等により、収支に影響を及ぼすリスクが高まっています。

また、原油価格の変動等によりLNGそのものが他エネルギーよりも競争力を失う場合や、競合力のあるLNGを購入できない場合には、一部需要を失う可能性があります。

(ロ) 原料調達環境の変化

気温変動等による需要増、前述の原料調達支障による既存のLNGプロジェクトからの調達量減少、新規LNGプロジェクトの供給開始の大幅な遅延等が生じた場合、スポットLNGを調達することになり、収支に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 既存需要の減少

産業構造の変化や不況、及び省エネ活動の進展等により、大口を中心とする既存需要の一部が減少する可能性があります。

(二) 法令・制度変更

ガス事業法その他の法令や制度等に従って事業を遂行しているため、それら法令や制度等が当社グループにとって不利益に変更された場合、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

9

投資回収リスク

中期経営計画で表明した「総合エネルギー事業の確立」等のため、大規模投資が継続します。電力事業、エネルギーサービス事業、ガス田等の開発事業やLNG輸送事業等の新規事業や、広域エリアでのパイプライン建設やIT投資などの既存事業の基盤整備・拡充に対する大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、又は所期の成果を生み出さない可能性があります。

10

情報漏洩

公益事業としての業務を遂行するために収集・管理しているお客さまの個人情報外部へ漏洩した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、他社グループ以上に深刻な社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

11

基幹システムの停止・誤作動

ガスの製造・供給やガス料金の計算等に関する基幹的なコンピュータシステムが、停止・誤作動した場合には、ガスの供給支障が生じたり、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

12

コールセンターへの電話不通

お客さまからのお申し出の大部分を電話により受け付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞するばかりでなく、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

13

環境リスク・コンプライアンスリスク

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、費用が増加する可能性があります。また、法令・約款に照らして不適切な行為、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

14

CS・お客さま対応リスク

不十分なCS（お客さま満足）や不適切なお客さま対応が発生した場合には、企業競争力の低下や、社会的責任の発生をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。なお、当社グループはCS向上を、企業競争力を強化するための重要な手段と位置付けているため、CS向上が実現できない、若しくはお客さまからのCSに関する要求水準に達しないことはリスクと認識しています。

12年間の財務データ

東京ガス株式会社および連結子会社

会計年度(3月31日に終了した1年間)	2007	2006	2005	2004	2003
売上高	¥ 1,376,958	¥ 1,266,502	¥ 1,190,783	¥ 1,151,825	¥ 1,127,634
ガス	999,521	910,321	834,658	831,115	792,454
ガス器具	135,407	130,826	135,109	133,873	142,636
受注工事	59,230	59,747	64,795	68,034	70,568
不動産賃貸	34,035	34,187	34,701	35,444	36,346
その他	285,407	252,596	234,721	172,160	158,327
営業利益	162,315	112,346	145,349	152,287	123,294
当期純利益	100,700	62,115	84,047	44,787	59,201
減価償却費*	133,142	136,377	140,271	146,895	141,027
設備投資額**	124,557	119,435	107,529	107,441	111,988
フリーキャッシュフロー	109,285	79,057	116,789	84,241	88,240
1株当たり情報(円)					
当期純利益	¥ 37.50	¥ 23.48	¥ 31.47	¥ 16.44	¥ 21.18
当期純利益(潜在株式調整後)	35.69	21.70	28.24	14.98	19.11
純資産	293.11	270.48	244.73	221.53	208.65
配当金	8.00	7.00	7.00	7.00	6.00

会計年度末

総資産合計	¥ 1,692,635	¥ 1,693,899	¥ 1,668,734	¥ 1,666,828	¥ 1,676,064
社債および長期借入金	465,896	496,740	547,139	545,845	598,322
純資産合計	806,046	—	—	—	—
資本合計	—	728,232	648,766	598,453	579,706

財務指標

売上高営業利益率	11.8%	8.9%	12.2%	13.2%	10.9%
売上高当期純利益率	7.3%	4.9%	7.1%	3.9%	5.3%
ROE	13.2%	9.0%	13.5%	7.6%	10.4%
ROA	5.9%	3.7%	5.0%	2.7%	3.5%
自己資本比率	47.0%	43.0%	38.9%	35.9%	34.6%

注記：1) セグメント別の売上はグループ内取引を含んでいます。

2) フリーキャッシュフロー＝当期純利益＋減価償却費*－設備投資額**

*減価償却費＋長期前払費用償却費

**有形固定資産取得額＋無形固定資産取得額＋長期前払費用支出額(会計ベース)

3) 純資産額の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

単位：百万円（1株当たりの金額を除く）

	2002	2001	2000	1999	1998	1997	1996
	¥ 1,097,589	¥ 1,086,771	¥ 992,255	¥ 997,767	¥ 1,009,155	¥ 988,077	¥ 958,662
	750,439	740,731	672,069	674,997	686,649	663,066	633,253
	149,203	146,517	127,916	133,925	127,880	135,057	136,344
	71,338	71,908	68,651	68,817	71,060	74,767	73,784
	37,551	37,601	37,841	37,616	38,978	40,916	40,568
	156,011	159,578	158,819	155,045	154,602	144,032	143,931
	110,608	103,659	69,233	72,303	76,485	62,163	67,109
	51,912	27,595	26,698	17,764	17,241	15,432	16,762
	145,564	150,374	140,306	143,009	—	—	—
	105,296	111,397	124,975	151,126	—	—	—
	92,178	66,572	42,029	9,647	—	—	—
	¥ 18.47	¥ 9.82	¥ 9.50	¥ 6.32	¥ 6.14	¥ 5.49	¥ 5.97
	16.66	9.13	8.84	5.94	5.76	5.37	—
	200.75	196.72	172.33	149.98	148.67	147.65	147.23
	6.00	6.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	¥ 1,702,713	¥ 1,797,669	¥ 1,805,086	¥ 1,707,446	¥ 1,720,684	¥ 1,772,132	¥ 1,657,176
	680,887	708,329	843,634	820,753	765,304	878,674	743,177
	—	—	—	—	—	—	—
	564,078	552,790	484,239	421,442	417,755	414,906	413,725
	10.1%	9.5%	7.0%	7.2%	7.6%	6.3%	7.0%
	4.7%	2.5%	2.7%	1.8%	1.7%	1.6%	1.7%
	9.3%	5.3%	5.9%	4.2%	4.1%	3.7%	4.1%
	3.0%	1.5%	1.5%	1.0%	1.0%	0.9%	1.0%
	33.1%	30.8%	26.8%	24.7%	24.3%	23.4%	25.0%

連結貸借対照表

東京ガス株式会社および連結子会社

2007年3月31日および2006年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル(注1)
	2007	2006	2007
有形固定資産（注3）			
製造設備	¥ 713,984	¥ 710,890	\$ 6,050,711
供給設備（注4）	2,196,766	2,141,478	18,616,665
業務設備（注4）	170,539	181,065	1,445,243
その他の設備（注4および注15）	707,259	687,170	5,993,723
休止設備	2,798	2,798	23,710
建設仮勘定	52,791	50,068	447,380
	3,844,137	3,773,469	32,577,432
減価償却累計額	(2,713,656)	(2,633,167)	(22,997,088)
	1,130,481	1,140,302	9,580,344
無形固定資産			
のれん	1,396	2,505	11,832
その他の無形固定資産（注15）	22,672	21,144	192,135
	24,068	23,649	203,967
投資その他の資産			
投資有価証券（注4および注5）	144,667	145,048	1,225,988
長期貸付金（注4）	3,779	3,554	32,025
繰延税金資産（注11）	28,044	36,386	237,658
その他の投資	41,289	43,668	349,911
貸倒引当金	(752)	(725)	(6,364)
	217,027	227,931	1,839,218
流動資産			
現金および現金同等物	40,232	45,634	340,947
有価証券（注4および注5）	3	2	28
営業債権			
売上債権（注6）	166,382	147,060	1,410,018
その他の債権	13,818	13,457	117,103
貸倒引当金	(930)	(848)	(7,880)
たな卸資産（注7）	36,132	34,597	306,204
繰延税金資産（注11）	11,989	12,765	101,602
その他の流動資産	53,433	49,350	452,816
流動資産合計	321,059	302,017	2,720,838
資産合計	¥ 1,692,635	¥ 1,693,899	\$ 14,344,367

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

負債、少数株主持分および資本／純資産	単位：百万円		単位：千米ドル(注1)
	2007	2006	2007
社債および長期借入金（注4および注8）	¥ 465,896	¥ 496,740	\$ 3,948,272
繰延税金負債（注11）	4,716	5,329	39,969
退職給付引当金（注10）	92,948	130,222	787,692
ガスホルダー修繕引当金	3,438	3,229	29,133
保安対策引当金	5,427	—	45,993
その他の固定負債	29,029	26,425	246,012
固定負債合計	601,454	661,945	5,097,071
流動負債			
1年内期限到来の社債および長期借入金（注4および注8）	42,617	45,501	361,159
営業債務			
仕入債務（注6）	59,728	76,926	506,173
その他の債務	40,454	33,905	342,832
短期借入金（注4および注8）	10,955	17,670	92,837
未払法人税等	43,854	33,528	371,647
繰延税金負債（注11）	107	178	906
その他の流動負債（注4）	87,420	85,759	740,846
流動負債合計	285,135	293,467	2,416,400
少数株主持分	—	10,255	—
契約義務および偶発債務（注16）			
資本（注12）			
資本金			
普通株式			
授權株式数－6,500,000,000株			
発行済株式数－2,810,171,295株	—	141,844	—
資本剰余金	—	2,066	—
利益剰余金	—	572,600	—
その他有価証券評価差額金	—	56,510	—
為替換算調整勘定	—	52	—
	—	773,072	—
自己株式			
2006年3月31日現在－117,825,346株	—	(44,840)	—
資本合計	—	728,232	—
負債資本合計	—	¥ 1,693,899	—
純資産（注12）			
資本金			
普通株式			
授權株式数－6,500,000,000株			
発行済株式数－2,810,171,295株	¥ 141,844	—	\$ 1,202,071
資本剰余金	2,066	—	17,505
利益剰余金	644,652	—	5,463,154
自己株式			
2007年3月31日現在－97,537,522株	(44,565)	—	(377,669)
その他有価証券評価差額金	49,707	—	421,242
繰延ヘッジ損益	1,095	—	9,282
為替換算調整勘定	302	—	2,560
少数株主持分	10,945	—	92,751
純資産合計	806,046	—	6,830,896
負債純資産合計	¥ 1,692,635	—	\$ 14,344,367

連結損益計算書

東京ガス株式会社および連結子会社
2007年3月期および2006年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル(注1)
	2007	2006	2007
売上高(注14)	¥ 1,376,958	¥ 1,266,502	\$ 11,669,137
営業費用(注14)			
売上原価	799,468	724,503	6,775,157
供給販売費および一般管理費	415,175	429,653	3,518,429
	1,214,643	1,154,156	10,293,586
営業利益(注14)	162,315	112,346	1,375,551
その他の収益(費用)			
受取利息および配当金	2,051	1,449	17,378
天候デリバティブ差(損)益	1,621	(5,666)	13,734
賃貸料収入	1,501	944	12,718
専用設備料収入	1,489	166	12,618
固定資産売却益	7,870	2,240	66,696
固定資産圧縮損	(7,228)	(298)	(61,253)
投資有価証券売却益(注5)	5,851	4,930	49,588
支払利息	(10,370)	(11,014)	(87,878)
システム開発中止に伴う損失	—	(5,128)	—
為替差損	(188)	(552)	(1,594)
持分法による投資利益	1,347	693	11,416
その他の収益(費用)	(3,726)	737	(31,572)
	218	(11,499)	1,851
税金等調整前当期純利益	162,533	100,847	1,377,402
法人税等			
法人税、住民税及び事業税	49,335	35,704	418,097
法人税等調整額	11,711	2,498	99,249
	61,046	38,202	517,346
少数株主利益	(787)	(530)	(6,667)
当期純利益	¥ 100,700	¥ 62,115	\$ 853,389

	単位：円		単位：米ドル(注1)
	2007	2006	2007
1株当たり情報			
当期純利益	¥ 37.50	¥ 23.48	\$ 0.32
潜在株式調整後当期純利益	35.69	21.70	0.30
配当金	8.00	7.00	0.07

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結株主持分計算書

東京ガス株式会社および連結子会社
2006年3月期

	単位：百万円						
	普通 株式数 (千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2005年3月31日残高	2,810,171	¥ 141,844	¥ 2,067	¥ 532,810	¥ 31,501	¥ (311)	¥ (59,145)
当期純利益				62,115			
連結子会社の増加に伴う増加高				5			
その他有価証券評価差額金					25,009		
為替換算調整勘定						363	
自己株式			(1)	(3,768)			14,305
配当金（1株当たり7.0円）				(18,496)			
役員賞与				(66)			
2006年3月31日残高	2,810,171	¥ 141,844	¥ 2,066	¥ 572,600	¥ 56,510	¥ 52	¥ (44,840)

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

東京ガス株式会社および連結子会社
2007年3月期

単位：百万円

	普通 株式数 (千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主 持分	合計
従来の資本の部	2,810,171	¥141,844	¥2,066	¥572,600	¥(44,840)	¥56,510	—	¥ 52	—	¥728,232
2006年4月1日付けの 新会計基準の採用による 表示の組み換え									10,255	10,255
2006年4月1日残高	2,810,171	¥141,844	¥2,066	¥572,600	¥(44,840)	¥56,510	—	¥ 52	¥10,255	¥738,487
当期純利益				100,700						100,700
連結子会社の 増加に伴う増加高				(1,404)						(1,404)
自己株式				(8,403)	275					(8,128)
その他有価証券 評価差額金						(6,803)				(6,803)
繰延ヘッジ損益							1,095			1,095
為替換算調整勘定								250		250
少数株主持分									690	690
配当金 (1株当たり7.0円)				(18,774)						(18,774)
役員賞与				(67)						(67)
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	—	72,052	275	(6,803)	1,095	250	690	67,559
2007年3月31日残高	2,810,171	¥141,844	¥2,066	¥644,652	¥(44,565)	¥49,707	¥1,095	¥302	¥10,945	¥806,046

単位：千米ドル(注1)

	普通 株式数 (千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主 持分	合計
従来の資本の部	2,810,171	\$1,202,071	\$17,505	\$4,852,539	\$(380,001)	\$478,902	—	\$ 440	—	\$6,171,456
2006年4月1日付けの 新会計基準の採用による 表示の組み換え									86,911	86,911
2006年4月1日残高	2,810,171	\$1,202,071	\$17,505	\$4,852,539	\$(380,001)	\$478,902	—	\$ 440	\$86,911	\$6,258,367
当期純利益				853,389						853,389
連結子会社の 増加に伴う増加高				(11,898)						(11,898)
自己株式				(71,213)	2,332					(68,881)
その他有価証券 評価差額金						(57,660)				(57,660)
繰延ヘッジ損益							9,282			9,282
為替換算調整勘定								2,120		2,120
少数株主持分									5,840	5,840
配当金 (1株当たり0.07米ドル)				(159,093)						(159,093)
役員賞与				(570)						(570)
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	—	610,615	2,332	(57,660)	9,282	2,120	5,840	572,529
2007年3月31日残高	2,810,171	\$1,202,071	\$17,505	\$5,463,154	\$(377,669)	\$421,242	\$9,282	\$2,560	\$92,751	\$6,830,896

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結キャッシュフロー計算書

東京ガス株式会社および連結子会社
2007年3月期および2006年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル(注1)
	2007	2006	2007
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 162,533	¥ 100,847	\$ 1,377,402
営業活動によるキャッシュフローへの調整：			
減価償却費（注14）	128,998	132,300	1,093,205
長期前払費用償却費	4,144	4,077	35,119
有形固定資産除却損	3,157	3,251	26,752
固定資産売却益	(7,904)	(2,221)	(66,979)
固定資産圧縮損	7,228	298	61,253
投資有価証券売却益	(5,851)	(4,930)	(49,588)
退職給付引当金の減少	(37,274)	(11,189)	(315,885)
保安対策引当金の増加	5,427	—	45,993
受取利息および配当金	(2,051)	(1,449)	(17,378)
支払利息	10,370	11,014	87,878
持分法による投資利益	1,347	693	11,416
営業資産および負債の増減			
売上債権の増加	(17,369)	(7,102)	(147,197)
たな卸資産の増加	(1,535)	(9,170)	(13,009)
仕入債務の増加（減少）	(14,076)	23,122	(119,286)
未払消費税等の増加（減少）	4,451	(2,081)	37,719
システム開発中止に伴う損失	—	4,518	—
その他	(3,438)	(5,942)	(29,138)
	238,157	236,036	2,018,277
利息および配当金の受取額	2,011	1,446	17,038
利息の支払額	(10,244)	(11,410)	(86,810)
法人税等の支払額	(39,327)	(44,543)	(333,276)
営業活動によるキャッシュフロー	190,597	181,529	1,615,229
投資活動によるキャッシュフロー			
定期預金の預入による支出	(5,517)	(7,367)	(46,756)
定期預金の払戻による収入	6,616	6,466	56,068
投資有価証券の取得による支出	(12,625)	(7,564)	(106,995)
投資有価証券の売却等による収入	9,912	5,220	84,000
投資有価証券の評価損（増加）	595	—	5,044
有形固定資産の取得による支出	(124,174)	(110,993)	(1,052,318)
無形固定資産の取得による支出	(8,611)	(4,950)	(72,978)
長期前払費用の支出	(2,472)	(2,503)	(20,945)
固定資産の売却による収入	5,986	6,599	50,729
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	678	—
長期貸付金の貸付けによる支出	(840)	(1,573)	(7,121)
その他	208	(84)	1,763
投資活動によるキャッシュフロー	(130,922)	(116,071)	(1,109,509)
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入金の純減額	(6,523)	(8,685)	(55,276)
コマーシャル・ペーパーの純増額	6,000	—	50,847
長期借入れによる収入	14,935	16,998	126,566
社債の償還および長期借入金の返済による支出	(26,986)	(52,434)	(228,697)
配当金の支払額	(18,874)	(18,591)	(159,944)
自己株式の取得による支出	(34,658)	(20,355)	(293,712)
その他	262	26	2,218
財務活動によるキャッシュフロー	(65,844)	(83,041)	(557,998)
現金および現金同等物に係る換算差額	10	4	80
現金および現金同等物の減少	(6,159)	(17,579)	(52,198)
現金および現金同等物の期首残高	45,634	50,665	386,725
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	799	12,548	6,776
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(42)	—	(356)
現金および現金同等物の期末残高	¥ 40,232	¥ 45,634	\$ 340,947

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結財務諸表に対する注記

東京ガス株式会社および連結子会社
2007年3月期および2006年3月期

1

連結財務諸表作成上の基礎

東京ガス株式会社(以下「当社」)および連結子会社は、証券取引法および日本で一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行に基づいて会計帳簿を作成しています。日本において一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行は、国際財務報告基準で求められている会計処理および開示の方法とは一部異なるものです。また当社は行政規制事業者であり、財務諸表の作成に当たっては、ガス事業会計規則にも準拠しています。海外子会社の財務諸表は当該国で一般に認められた会計原則に従い作成されています。

添付の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行に基づいて作成され、証券取引法の規定により財務省の所管財務局に提出された連結財務諸表から一定の組替を行い、翻訳したものです。また、証券取引法の規定により提出した日本語の連結財務諸表に含まれていた情報の

すべてを添付の連結財務諸表に記載しているわけではありません。

2007年3月期の連結貸借対照表は2.重要な会計方針(19)に記載のとおり、新会計基準に従い作成しており、2006年3月期の連結貸借対照表は従来の表示方法に従い作成しています。

また、2.重要な会計方針(20)に記載のとおり、2007年3月期の連結株主資本等変動計算書は新会計基準に従い作成しています。2006年3月期に添付した連結株主持分計算書は財務局に提出が必要なものではなく、連結財務諸表の一部として任意に作成していたものです。

海外の利用者の便宜のため、2007年3月31日の実勢為替レートである1ドル=118円で換算した米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他の任意のレートで米ドルに換金された、換金され得た、もしくは換金され得るということを意味するものではありません。

2

重要な会計方針

(1) 連結 - 連結財務諸表は、当社および全ての重要な子会社の個別財務諸表に基づいて作成されています。2007年3月期および2006年3月期の連結子会社は、それぞれ52社および54社です。連結会社間の重要な取引および債権債務は、連結財務諸表の作成にあたり消去されています。

連結子会社への投資の消去は、当社がそれぞれの子会社の支配権を獲得した時点の時価で、少数株主への持分相当部分も含め子会社の資産および負債を評価する方法によっています(全面時価評価法)。

2007年3月期より、子会社3社について重要性が増したため新規に連結範囲に含め、一方1社が解散したことにより連結子会社から除外しました。このほか、連結子会社間の統合により連結子会社数は4社減少しています。非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていません。

(2) 持分法 - 当社が経営・財務方針に対して重要な影響を有している非連結子会社および関連会社に対する投資については、重要性が乏しい会社を除き持分法を適用しています。2007年3月期および2006年3月期の持分法適用会社は1社です。

(3) 連結子会社の事業年度 - 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD : 決算日12月31日

Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd : 決算日12月31日

12月31日から当連結会計年度までに調整が必要な事項が生じた場合、連結上当該事項を調整します。

(4) 有形固定資産 - 有形固定資産は取得原価により計上しています。減価償却は、資産の見積耐用年数に基づき、主に定率法によっています。ただし、一部の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。

減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除して

います。

(5) ソフトウェア - 当社および連結子会社はソフトウェアを無形固定資産に含めており、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

(6) リース取引 - 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、オペレーティング・リース取引と同様に処理されています。

(7) のれん - のれん及び負ののれんは、20年以内(主として10年)での均等償却を行っています。

(8) 現金および現金同等物 - 現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(9) 有価証券 - 当社および連結子会社は、金融商品に関する日本の会計基準に従って、有価証券を次の3つに分類しています。

(a) 満期まで保有する目的の債券(以下「満期保有目的の債券」)は、償却原価法によっています。

(b) 非連結子会社株式および持分法を適用していない関連会社の株式は、移動平均法による原価法によっています。

(c) 上記以外の有価証券で売買目的でないもの(以下「その他有価証券」)のうち時価のあるものは期末日の時価により連結貸借対照表に計上し、取得価額と連結貸借対照表計上額との差額は、税効果額を控除した後の金額を純資産の部に計上しています。そのその他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

満期保有目的の債券、非連結子会社株式および持分法を適用していない関連会社株式、およびそのその他有価証券の時価が著しく下落した場合には、回復可能性がある場合を除いて、その有価証券は時価まで評価減し、時価と評価減前簿価との差額は、時価下落のあった期の損失として処理しています。

(10) デリバティブ金融商品 - 当社および連結子会社は、為替、金利、原材料・商品購入価格および気温変動による収益の変動リ

スクを軽減するために、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、外国為替先物予約、商品スワップ取引および天候デリバティブを利用しています。

当社および連結子会社は、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。デリバティブ取引は信用力が認められる金融機関等との間で行われており、当社および連結子会社の経営陣は取引相手方の債務不履行による損失のおそれはほとんどないものと考えています。リスク管理上の内部規程および手続にしたがって、デリバティブを利用しています。

デリバティブの評価は時価法によっています。ヘッジ会計の要件を満たしているものは、ヘッジ会計を適用しています。一定の要件を満たす為替予約および通貨スワップ取引については、ヘッジ対象を予約レートもしくはスワップレートで計上しています。一定の要件を満たす金利スワップ取引については、受取額と支払額の差額を支払利息に加減算しています。

(11) たな卸資産 - たな卸資産は移動平均法による原価法により評価しています。

(12) 貸倒引当金 - 当社および連結子会社は、一般債権は貸倒実績率により、破産更正債権等の特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しています。

(13) 退職給付引当金 - 当社および連結子会社は、退職給付制度として一時金制度および年金制度を有しています。また、当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度と確定拠出型の制度を併用しています。退職給付債務は、給与水準、勤務期間その他の要素により決定されます。

当社と連結子会社は、従業員の退職給付債務および退職給付費用を、一定の仮定に基づいた年金数理計算により計算しています。

従業員の退職給付引当金は、予測退職給付債務および年金資産の時価に基づいて計上しています。

退職給付見積額の各期の発生額は、見積勤務年数にわたって每期均等額が発生しているものと仮定しています。数理計算上の差異は、主として発生年度の翌年度に一括費用処理しています。

(14) ガスホルダー修繕引当金 - 当社および一部の連結子会社は、周期的なガスホルダーの修繕に備えるため、次回の修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した年度の損益に計上しています。

(15) 保安対策引当金 - 当社は、ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、問題が生じる可能性のある一部の機器に対する対策費用のうち、当期末後に要する費用の見積額を計上しています。

(16) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 - 外貨建債権債務については、期末日の為替レートにより日本円に換算し、為替差損益は当期の損益として処理しています。在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(17) 法人税等 - 法人税等は、法人税、住民税および事業税(外形標準課税部分を除く)から構成されています。当社および連結子会社は、財務諸表上の資産負債と税務上の資産負債との差異のうち、一時差異について、税効果を認識しています。翌期以降

の税金減額効果の実現が期待できないと予想される一時差異については、繰延税金資産を計上していません。

(18) 事業税 - ガス事業を営む会社の場合、ガス事業に係る事業税は課税所得ではなく収入金に対して課税され、「供給販売費および一般管理費」に含まれています。また、事業税の付加価値割および資本割についても、「供給販売費および一般管理費」に含まれています。

添付の連結財務諸表において、2007年3月期および2006年3月期の「供給販売費および一般管理費」に含まれている事業税の金額は、それぞれ13,933百万円(118,078千米ドル)および12,626百万円です。

(19) 純資産の表示 - 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号、2005年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号、2005年12月9日)を適用しています。これらの新基準は、貸借対照表を資産の部、負債の部および純資産の部に区分し、純資産の部は、株主資本、評価・換算差額等、新株予約権および少数株主持分に区分することを要請しています。新会計基準の適用に伴い、次の科目については前期と当期での表示方法が異なります。当期は繰延ヘッジ損益および少数株主持分は純資産の部に含まれますが、従来の会計基準では、繰延ヘッジ損益については税効果控除前の金額を資産の部または負債の部に含め、少数株主持分については負債の部と資本の部の間に独立の項目として表示していました。また、これまでの資本の部の合計に相当する金額は794,006百万円になります。この新規適用による損益への影響はありません。

(20) 株主資本等変動計算書 - 当期より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号、2005年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号、2005年12月27日)を適用しています。

2007年3月期の連結株主資本等変動計算書はこれらの新会計基準に従い作成していますが、添付の2006年3月期の連結株主持分計算書は新会計基準に適合させるための組替を行っていません。

(21) 企業結合および事業分離 - 当期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会、2003年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号、2005年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号、2005年12月27日)を適用しています。

(22) 役員賞与 - 当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号、2005年11月29日)を適用しています。この会計基準は、従来、株主総会決議のあった事業年度の剰余金の減少として処理されていた役員賞与を、その発生年度に費用処理することを要請しています。これにより、営業利益および税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合と比較して、それぞれ67百万円(568千米ドル)減少しています。

なお、添付の連結株主資本等変動計算書に2007年3月期の利益剰余金の変動として記載されている役員賞与は、2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(23) 1株当たり情報 - 1株当たり当期純利益金額は、普通株主に帰属する当期純利益および期中平均発行済株式数により算定

しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する転換社債がすべて転換されたと仮定して算定しています。

2007年3月31日現在で株式に転換されていない転換社債のすべてが、2007年3月31日現在の転換価格で転換されると仮定した場合、2,830,171千株の株式が発行されることとなります。

1株当たり配当金は発生ベースの金額が表示されており、期末日以降に承認された、または承認される予定の、剰余金から支払われる金額が含まれています。

(24) 組替 — 前連結会計年度の数値については、当連結年度の開示に適合させるための組替を行っています。この変更による損益への影響はありません。

3

有形固定資産

有形固定資産は、通常取得原価で計上されます。

しかし、当社および連結子会社が取得費用について国庫補助金等を受領している場合、その国庫補助金等の金額は対象資産の取得原価と相殺しています(圧縮記帳)。2007年3月期および2006年3月期の当該相殺(圧縮)額は、それぞれ262,818百万円(2,227,273千米ドル)および263,665百万円です。

4

担保提供資産

2007年3月31日および2006年3月31日現在の担保に供している資産は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
供給設備	¥ 6,493	¥ 5,472	\$ 55,022
業務設備	83	84	705
その他の設備	18,034	7,762	152,833
投資有価証券	36	38	305
長期貸付金	39	39	330
有価証券	2	1	17
	¥24,687	¥13,396	\$209,212

2007年3月31日および2006年3月31日現在の担保付債務は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
長期借入金			
(一年以内返済予定の 長期借入金を含む)	¥13,537	¥4,941	\$114,721
短期借入金	584	30	4,949
その他の流動負債	61	60	521
	¥14,182	¥5,031	\$120,191

5

有価証券

2007年3月31日および2006年3月31日現在の時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額および時価の情報は以下のとおりです。

(a) 満期保有目的の債券

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
時価が連結貸借対照表計上額を超えているもの：			
連結貸借対照表計上額	¥27	¥11	\$228
時価	27	11	232
差額	¥ 0	¥ 0	\$ 4
	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの：			
連結貸借対照表計上額	¥220	¥236	\$1,868
時価	220	235	1,865
差額	¥ 0	¥ (1)	\$ (3)

2007年3月期および2006年3月期のその他有価証券の売却額は、それぞれ9,449百万円(80,078千米ドル)および5,194百万円です。また、2007年3月期および2006年3月期のその他有価証券の売却益は、それぞれ5,851百万円(49,588千米ドル)および4,954百万円であり、2006年3月期のその他有価証券の売却損は24百万円です。

(b) その他有価証券

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式			
取得原価	¥19,196	¥ 14,442	\$162,681
連結貸借対照表計上額	98,132	104,118	831,633
差額	¥78,936	¥ 89,676	\$668,952
	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：			
株式			
取得原価	¥2,324	¥1,060	\$ 19,696
連結貸借対照表計上額	2,230	974	18,897
差額	¥ (94)	¥ (86)	\$ (799)

時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されており、2007年3月31日および2006年3月31日現在の残高は、それぞれ16,964百万円(143,766千米ドル)および12,062百万円です。また、子会社株式および関連会社株式の、2007年3月31日および2006年3月31日現在の残高は、それぞれ27,089百万円(229,567千米ドル)および27,639百万円です。

6

期末日満期手形

2007年3月31日は金融機関の休日であったため、当日が満期の受取手形700百万円(5,932千米ドル)および支払手形1,049百万円(8,890千米ドル)が2007年3月期の残高に含まれています。

7

たな卸資産

2007年3月31日および2006年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
製品	¥ 4,341	¥ 3,670	\$ 36,783
原材料	22,357	22,148	189,469
貯蔵品	9,227	8,656	78,195
仕掛品	207	123	1,757
	¥36,132	¥34,597	\$306,204

2007年3月31日および2006年3月31日現在の短期借入金の各事業年度における実質借入レートは、それぞれ年0.7%および年0.3%でした。

2007年3月31日および2006年3月31日現在の社債および長期借入金の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
国内無担保普通社債：			
償還期限：2016年 利率：4.0%	¥ 27,700	¥ 27,700	\$ 234,746
償還期限：2018年 利率：2.625%	40,000	40,000	338,983
償還期限：2009年 利率：1.68%	30,000	30,000	254,237
償還期限：2009年 利率：1.73%	30,000	30,000	254,237
償還期限：2010年 利率：2.01%	20,000	20,000	169,492
償還期限：2011年 利率：1.39%	30,000	30,000	254,237
償還期限：2012年 利率：1.35%	20,000	20,000	169,492
償還期限：2023年 利率：1.01%	20,000	20,000	169,492
償還期限：2013年 利率：1.41%	30,000	30,000	254,237
償還期限：2014年 利率：1.59%	20,000	20,000	169,492
償還期限：2024年 利率：2.29%	10,000	10,000	84,746
償還期限：2025年 利率：2.14%	10,000	10,000	84,746
償還期限：2015年 利率：4.1%	13,800	13,800	116,949
償還期限：2009年 利率：1.18%	4,000	4,000	33,898
国内無担保転換社債：			
第5回 償還期限：2009年 利率：1.2%	32,618	39,700	276,424
第6回 償還期限：2007年 利率：1.1%	—	19,321	—
銀行、保険会社および政府機関からの借入金 償還期限：2020年 利率：0.31%から5.60%			
担保付	13,537	4,941	114,720
担保なし	156,858	172,779	1,329,303
	508,513	542,241	4,309,431
控除：1年内返済予定	42,617	45,501	361,159
	¥465,896	¥496,740	\$3,948,272

第5回国内無担保転換社債の転換条件は、以下のとおりです。

(1) 普通株式への転換価額は、339.00円(2.87米ドル)となっております(条件が変化した場合には調整されます)。

(2) 転換請求期間は、2009年3月30日までとなっております。

日本の慣行では、銀行は返済期限の到来している債務と当該債務者の預金とを相殺する権利を有しています。また、債務不履行その他の一定の事象が生じた場合には、銀行に対する全ての債務と預金とを相殺する権利を有しています。現在まで、当社および連結子会社に対して当該権利が行使されたことはありません。

社債の償還予定額および長期借入金の返済予定額は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
2008年3月期	¥ 42,617	\$ 361,159
2009年3月期	67,568	572,607
2010年3月期	87,957	745,395
2011年3月期	44,938	380,827
2012年3月期	47,565	403,096
2013年3月期以降	217,868	1,846,348
	¥508,513	\$4,309,432

注：主取引金融機関との間で総額30,000百万円の特定融資枠契約を締結しています。

9

デリバティブ取引

2007年3月31日および2006年3月31日現在の商品デリバティブのうちヘッジ会計が適用されていないもの、および天候デリバティブの契約額等、時価および評価損益は以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2007年3月31日			
	契約額等			
	合計	1年超 契約額等	時価	評価損益
商品デリバティブ	¥1,538	¥ —	¥(61)	¥(61)
天候デリバティブ	3,600	1,000	—	—
	—	—	—	¥(61)

	単位：千米ドル			
	2007年3月31日			
	契約額等			
	合計	1年超 契約額等	時価	評価損益
商品デリバティブ	\$13,032	\$ —	\$(516)	\$(516)
天候デリバティブ	30,508	8,475	—	—
	—	—	—	\$(516)

	単位：百万円			
	2006年3月31日			
	契約額等			
	合計	1年超 契約額等	時価	評価損益
商品デリバティブ	¥ 700	¥ —	¥483	¥483
天候デリバティブ	8,000	1,400	—	—
	—	—	—	¥483

商品デリバティブの時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。契約額等の金額は名目上の契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクの大きさを示すものではありません。また、天候デリバティブの契約額等の金額は契約最大授受額です。なお時価については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていません。

10

退職給付引当金

2007年3月31日および2006年3月31日現在の連結貸借対照表の負債の部に計上されている退職給付引当金の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
予測退職給付債務	¥ 364,288	¥ 348,820	\$ 3,087,187
未認識過去勤務債務	1,778	2,165	15,064
未認識数理計算上の差異	(16,791)	8,698	(142,295)
控除：年金資産	(256,339)	(229,601)	(2,172,363)
前払年金費用	12	140	99
退職給付引当金	¥ 92,948	¥ 130,222	\$ 787,692

2007年3月期および2006年3月期の退職給付費用の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
勤務費用	¥ 9,657	¥ 9,586	\$ 81,842
利息費用	6,876	7,180	58,273
期待運用収益	(4,623)	(3,808)	(39,176)
数理計算上の差異の費用処理額	(13,095)	10,569	(110,972)
過去勤務債務の費用処理額	(332)	(92)	(2,815)
その他	6,669	3,009	56,520
退職給付費用	¥ 5,152	¥26,444	\$ 43,672

当社および連結子会社が使用した割引率および年金資産の期待運用収益率は、2007年3月期がそれぞれ約1.8%および約2.0%、2006年3月期がそれぞれ約2.0%および約2.0%です。

当社の課税所得には複数の税金が課せられており、当社の法定実効税率は、2007年3月期、2006年3月期ともに約36.2%です。

2007年3月期および2006年3月期の連結財務諸表における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は軽微であるため、記載を省略しています。

2007年3月31日および2006年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産：			
退職給付債務	¥33,954	¥47,082	\$287,748
その他(純額)	39,752	41,395	336,875
評価性引当額	(5,228)	(2,850)	(44,301)
小計	68,478	85,627	580,322
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	29,093	33,016	246,547
その他(純額)	4,175	8,967	35,390
小計	33,268	41,983	281,937
繰延税金資産の純額	¥35,210	¥43,644	\$298,385

2006年5月1日より、商法に代わり会社法が施行されました。会社法のほとんどの規定は、2006年5月1日以降発生した事象または取引、もしくは同日以降に終了する事業年度より適用されます。会社法の主な内容のうち財務諸表および会計処理に係るものは、次のとおりです。

(a) 剰余金の分配

会社法は、期末配当以外に、期中にいつでも株主総会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を規定しています。また、一定の要件を満たす会社は、定款の定めにより、取締役会決議により配当を行うことができます。

会社法では、配当金及び自己株式の有償取得等について、その限度額を規定しています。この限度額は、株主に対する剰余金分配可能額として規定され、主にその他資本剰余金、その他利益剰余金および自己株式の残高を基礎として計算されますが、分配後の純資産残高が3百万円を下回することはできません。

連結配当規制は適用していません。

2007年6月28日に開催した当社定時株主総会において、1株あたり4.5円(0.04米ドル)、総額12,207百万円(103,448千米ドル)を、2007年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主に対して支払うことが決議されました。

この決議事項は2007年3月期の連結財務諸表には反映されない事項であり、翌期の連結財務諸表に認識される事項です。

(b) 資本金および剰余金の増減

商法および会社法のもとでは、新株に対する払込金額を資本金として計上する必要があります。しかし、取締役会の決議により払込金額の2分の1を超えない額は、資本金として計上しない

ことができ、資本金として計上しないこととした額は、資本準備金(資本剰余金の1項目)として計上しなければなりません。

会社法のもとでは、剰余金の配当が行われた場合、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%を超える場合を除き、剰余金の配当額の10%を資本準備金または利益準備金(利益剰余金の1項目)に積み立てる必要があります。

商法のもとでは、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまでは、少なくとも利益の処分額の10%を利益準備金として積み立てる必要がありました。

商法のもとでは、利益準備金および資本準備金は、株主総会の決議による欠損填補のための減少を行うことができ、取締役会の決議により資本組入れを行うことができました。会社法のもとでは、これらは株主総会の普通決議で行うことになります。

資本準備金および利益準備金は配当として分配することができます。しかし、商法のもとでは資本準備金と利益準備金が資本金の25%を超えている場合には、株主総会の決議によりこれらを取崩し、その他資本剰余金、その他利益剰余金とすることにより、配当に充当することができました。会社法のもとでは、全ての資本準備金および利益準備金は、配当可能なその他資本剰余金およびその他利益剰余金にそれぞれ変動することができます。

(c) 自己株式

会社法は、取締役会決議により、自己株式を取得および処分することができるものと規定しています。自己株式の取得額は、一定の計算方法により計算された株主に対する分配可能額を限度としてしています。

13

キャッシュフロー注記

重要な非資金取引の内容は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
転換社債の転換による自己株式減少額	¥34,697	\$294,040
転換社債の転換による自己株式処分差損	(8,490)	(71,947)
転換による転換社債減少額	¥26,207	\$222,093

14

セグメント情報

当社および連結子会社の主な事業は、(1) ガス販売、(2) ガス器具販売、(3) 受注工事、(4) 不動産賃貸および(5) その他の事業です。事業の種類別の売上高、営業費用、営業損益、資産、減価償却費、減損損失および資本的支出の金額は以下のとおりです。

	単位：百万円						
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去又は全社	連結
2007年3月期							
売上高：							
外部顧客に対する売上高	¥ 976,358	¥132,742	¥55,527	¥ 11,933	¥200,398	¥ —	¥1,376,958
セグメント間の							
内部売上高又は振替高	23,163	2,665	3,703	22,102	85,009	(136,642)	—
計	999,521	135,407	59,230	34,035	285,407	(136,642)	1,376,958
営業費用	795,955	134,238	57,479	27,304	271,559	(71,892)	1,214,643
営業損益	¥ 203,566	¥ 1,169	¥ 1,751	¥ 6,731	¥ 13,848	¥ (64,750)	¥ 162,315
資産	¥1,009,880	¥ 46,187	¥20,619	¥185,909	¥248,139	¥ 181,901	¥1,692,635
減価償却費	97,969	544	165	10,400	21,951	(2,031)	128,998
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	83,449	576	64	3,332	37,496	(2,832)	122,085

	単位：百万円						
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去又は全社	連結
2006年3月期							
売上高：							
外部顧客に対する売上高	¥ 898,553	¥128,376	¥55,772	¥ 11,055	¥172,746	¥ —	¥1,266,502
セグメント間の							
内部売上高又は振替高	11,768	2,450	3,975	23,132	79,850	(121,175)	—
計	910,321	130,826	59,747	34,187	252,596	(121,175)	1,266,502
営業費用	750,301	126,209	56,771	28,728	242,949	(50,802)	1,154,156
営業損益	¥ 160,020	¥ 4,617	¥ 2,976	¥ 5,459	¥ 9,647	¥ (70,373)	¥ 112,346
資産	¥1,013,054	¥ 43,075	¥19,719	¥193,712	¥228,086	¥ 196,253	¥1,693,899
減価償却費	100,788	485	184	11,340	21,421	(1,918)	132,300
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	88,216	805	37	2,850	26,596	(1,572)	116,932

	単位：千米ドル						
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去又は全社	連結
2007年3月期							
売上高：							
外部顧客に対する売上高	\$8,274,225	\$1,124,930	\$470,568	\$ 101,128	\$1,698,286	\$ —	\$11,669,137
セグメント間の							
内部売上高又は振替高	196,292	22,589	31,378	187,304	720,418	(1,157,981)	—
計	8,470,517	1,147,519	501,946	288,432	2,418,704	(1,157,981)	11,669,137
営業費用	6,745,380	1,137,610	487,107	231,387	2,301,352	(609,250)	10,293,586
営業損益	\$1,725,137	\$ 9,909	\$ 14,839	\$ 57,045	\$ 117,352	\$ (548,731)	\$ 1,375,551
資産	\$8,558,307	\$ 391,412	\$174,736	\$1,575,505	\$2,102,873	\$ 1,541,534	\$14,344,367
減価償却費	830,249	4,610	1,397	88,134	186,027	(17,212)	1,093,205
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	707,197	4,880	544	28,235	317,759	(23,998)	1,034,617

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の一般管理費であり、2007年3月期および2006年3月期は、それぞれ65,392百万円(554,170千米ドル)および71,570百万円です。

消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金および預金、投資有価証券および繰延税金資産であり、2007年3月31日および2006年3月31日現在の残高は、それぞれ223,419

百万円(1,893,380千米ドル)および239,031百万円です。

当社は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。また、連結売上高に対する海外売上高の割合が小さいため、海外売上高に関する情報も省略しています。

15

リース取引

ファイナンス・リース

借主側の情報

2007年3月期および2006年3月期の支払リース料、および2007年3月31日および2006年3月31日現在の利子込み法による未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
支払リース料	¥ 552	¥ 569	\$ 4,679
利子込み法による未経過リース料			
1年内	¥ 501	¥ 479	\$ 4,248
1年超	2,130	1,485	18,048
	¥2,631	¥1,964	\$22,296

当社および連結子会社はリース契約に基づいて、その他の設備およびその他の無形固定資産を使用しています。2007年3月31日および2006年3月31日現在の、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引によるリース資産の取得原価相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
2007年3月期			
その他の設備	¥4,174	¥1,688	¥2,486
その他の無形固定資産	314	169	145
	¥4,488	¥1,857	¥2,631

2006年3月期			
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の設備	¥3,942	¥2,053	¥1,889
その他の無形固定資産	183	109	74
	¥4,125	¥2,162	¥1,963

	単位：千米ドル		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
2007年3月期			
その他の設備	\$35,375	\$14,310	\$21,065
その他の無形固定資産	2,660	1,429	1,231
	\$38,035	\$15,739	\$22,296

貸手側の情報

2007年3月期および2006年3月期の受取リース料、および2007年3月31日および2006年3月31日現在の未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
受取リース料	¥ 4,609	¥ 4,261	\$ 39,056
未経過リース料			
1年内	¥ 5,134	¥ 4,222	\$ 43,510
1年超	15,502	13,241	131,371
	¥20,636	¥17,463	\$174,881

2007年3月31日および2006年3月31日現在の、一部の連結子会社の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引によるリース資産の取得原価、減価償却累計額および期末残高は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	取得原価	減価償却累計額	期末残高
2007年3月期			
その他の設備	¥24,029	¥14,709	¥9,320
その他の無形固定資産	1,030	674	356
	¥25,059	¥15,383	¥9,676

2006年3月期			
	取得原価	減価償却累計額	期末残高
その他の設備	¥23,218	¥15,828	¥7,390
その他の無形固定資産	2,147	1,333	814
	¥25,365	¥17,161	¥8,204

	単位：千米ドル		
	取得原価	減価償却累計額	期末残高
2007年3月期			
その他の設備	\$203,636	\$124,653	\$78,983
その他の無形固定資産	8,725	5,713	3,012
	\$212,361	\$130,366	\$81,995

オペレーティング・リース

貸主側の情報

2007年3月31日および2006年3月31日現在の未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
未経過リース料			
1年内	¥ 444	¥ 491	\$3,762
1年超	632	792	5,353
	¥ 1,076	¥1,283	\$9,115

16

契約義務および偶発債務

2007年3月31日現在、当社および連結子会社は、次の偶発債務を有しています。(1)連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対する債務保証6,858百万円(58,116千米ドル)、(2)連帯債務のうち他の連帯債務者負担額41百万円(348千米ドル)、および(3)当社発行の国内無担保普通社債につき、2004年、2003年および2002年各3月期に銀行と締結した債務履行引受契約に

よって、実質的に消滅した債務に係る偶発債務38,700百万円(327,966千米ドル)。

2007年3月31日現在、当社は複数のLNG長期仕入契約を締結しています。当該契約では、原油の市場価格の変動に基づいて、LNGの仕入価格が決定されることになっています。

17

後発事象

(1) 自己株式の取得

2006年6月29日の株主総会決議に基づき、2007年4月26日に開催した当社取締役会において、次のとおり自己株式を取得することを決議しました。

取得する株式の総数：60,000,000株(上限とする)

株式の取得価額の総額：39,000百万円(330,508千米ドル)
(上限とする)

取得する期間：2007年4月27日～2008年3月31日

(2) 自己株式の取得の実施

当社は、2007年4月26日に開催した取締役会において、上記(1)の決議に基づく第1回の自己株式取得を実施することを決議し、実施しました。

取得した株式の総数：31,000,000株

株式の取得価額の総額：18,687百万円(158,364千米ドル)

取得した期間：2007年4月27日～2007年5月23日
(約定ベース)

(3) 社債の発行

当社は、2007年3月27日に開催した取締役会の決議に基づき、次のとおり第28回無担保普通社債の発行を行いました。

発行額：20,000百万円

利率：年2.29%

払込金額：額面100円につき99.98円

年限：20年

償還期日：2027年6月15日満期一括償還

利払日：毎年6月15日および12月15日

応募者利回り：2.291%

募集期間：2007年6月1日

払込期日：6月15日

取締役会御中

当監査法人は、添付の東京瓦斯株式会社(日本法人)およびその連結子会社の日本円で表示された2007年3月31日および2006年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、2007年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結株主資本等変動計算書、2006年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結株主持分計算書、2007年3月31日および2006年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社およびその連結子会社の2007年3月31日および2006年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 注記2(19)に記載されているとおり、2006年4月1日より、東京瓦斯株式会社及び国内連結子会社は貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等を採用している。
- (2) 注記17(1)に記載されているとおり、東京瓦斯株式会社は平成19年4月26日に自己株式取得決議をした。
- (3) 注記17(2)に記載されているとおり、東京瓦斯株式会社は第1回の自己株式の取得を実施した。
- (4) 注記17(3)に記載されているとおり、東京瓦斯株式会社は第28回無担保社債の発行を行った。

利用者の便宜のために、2007年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表を米国ドル金額に換算している。連結財務諸表で表示されている米国ドル金額は、注記1で述べられている方法にしたがって日本円金額から換算されていることについて確かめている。

東京、日本
2007年6月28日

連結子会社および持分法適用関連会社

2007年3月末現在

主要な連結子会社等の状況

会社名	主な事業内容	資本金 (百万円)	持株比率 (%)	2007年3月期 売上高(百万円) [外販率 %]	営業利益 (百万円)
東京ガス都市開発(株)	不動産管理・賃貸・仲介など	11,440	100	31,941 [34.0]	5,900
東京ガス豊洲開発(株)	不動産管理・賃貸など	5,000	100	564 [72.7]	140
長野都市ガス(株)	長野県におけるガスの供給	3,800	89.2	9,100 [99.9]	-245
(株)エネルギーアドバンス	エネルギーサービス、地域冷暖房、 コージェネ受注・メンテナンス事業	3,000	100	46,247 [92.3]	3,322
(株)ガスター	ガス器具の製造・販売	2,450	66.7	29,446 [42.8]	1,380
東京エルエヌジータンカー(株)	LNG、LPGの輸送および船舶の貸渡	1,200	100	11,837 [18.6]	2,142
東京ガスエネルギー(株)	LPGの販売	1,000	100	25,462 [82.1]	77
(株)キャプティ	ガス配管・給排水・空調・新築工事、 ガス本支管工事	1,000	100	61,994 [38.9]	714
東京ガスケミカル(株)	工業用、化学用ガスの販売・LNG冷熱 利用技術の開発	1,000	100	17,139 [68.7]	319
パークタワーホテル(株)	ホテル「パークハイアット東京」・飲食店の経営	1,000	100	10,234 [97.5]	185
千葉ガス(株)	八千代市、成田市周辺地域における 都市ガス供給	480	100	14,724 [99.3]	816
ティージー・クレジットサービス(株)	情報機器、ガス機器、事務機器のクレジット 業務ならびに各種リース業務	450	100	9,088 [61.1]	341
東京酸素窒素(株)	液化酸素・窒素の製造・販売	400	54	2,022 [42.4]	180
(株)ティージー情報ネットワーク	情報処理サービス、ソフト開発、 コンピュータ機器の販売など	400	100	11,422 [26.3]	506
筑波学園ガス(株)	つくば市における都市ガス供給	280	100	6,781 [97.4]	496
ティージー・エンタープライズ(株)	東京ガスと関係会社に対する金融業務	200	100	740 [39.1]	342
東京ガス・エンジニアリング(株)	エネルギー関連事業向けを中心とした 総合エンジニアリング	100	100	31,900 [68.5]	972
東京ガス・カスタマーサービス(株)	定期保安点検、検針、料金収納業務	50	100	7,606 [1.4]	340
(株)ティージー・アイティーサービス	東京ガスのシステム運用、ネットワーク運用、 エンドユーザー支援	50	100	7,770 [1.3]	356
(株)キャプティ・ライブリック	ガス機器の販売・設置・修理、増改築業務、 TESメンテ業務	50	100	8,045 [70.4]	92
GAS MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシアにおけるガス供給	42,800千RM (リンギットマレーシア)	20	—	—

注記 1) GAS MALAYSIA SDN. BHD. は持分法適用会社です

2) 連結子会社は52社(2007年3月末時点)です。

3) 1RM≒¥33.75

その他の連結子会社

美浦ガス(株)、松栄ガス(株)、鷺宮ガス(株)、栃木ガス(株)、東京器工(株)、(株)東京ガス横須賀パワー、(株)リビング・デザインセンター、(株)東京ガスベイパワー、TG昭和(株)、(株)東日本住宅評価センター、東京炭酸(株)、日本超低温(株)、ティージー・テレマーケティング(株)、東京ガス・オートサービス(株)、東京ガスリモデリング(株)、(株)アーバン・コミュニケーションズ、東京ガステクノサービス(株)、東京ガスビルサー

ビス(株)、昭和物産(株)、トーセツ(株)、(株)キャプティ・カスタマーサービス、エネライフ・キャリアー(株)、(有)昭和運輸、東京ガスプラントテック(株)、東京レアガス(株)、東京オートガス(株)、(株)キャプティ・テック、(株)立川都市センター、東京ガスLPGターミナル(株)、TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD、Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd、川崎ガスパイプライン

投資関連情報

2007年3月末現在

東京ガス株式会社

本社：〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20

URL: <http://www.tokyo-gas.co.jp>

海外事務所

・ニューヨーク事務所

The Chrysler Building, 405 Lexington Avenue, 33rd Floor
New York, NY 10174, U.S.A.

Tel: +1-646-865-0577 Fax: +1-646-865-0592

・パリ事務所

102, Avenue des Champs-Élysées, 75008 Paris, France

Tel: +33-1-45-62-00-59 Fax: +33-1-42-25-96-85

・アジアパシフィック地域事務所

Level 30, Menara Standard Chartered

No. 30 Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia

Tel: +60-3-2144-2928 Fax: +60-3-2144-2930

設立年月日 1885年10月1日

資本金 141,844,398,888円

発行可能株式総数 6,500,000,000株

発行済株式の総数 2,810,171,295株

株主数 165,484人

上場証券取引所 東京、大阪、名古屋(証券コード9531)

独立監査人 あずさ監査法人

株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社

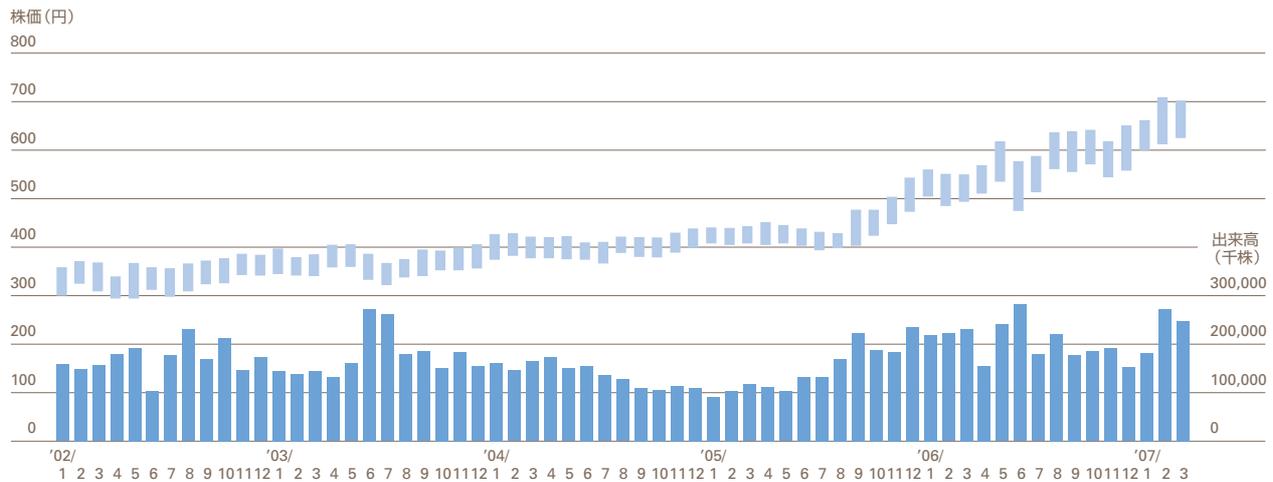
東京都港区芝3丁目33番1号

従業員数 16,451人(連結ベース、出向者および臨時従業員を除く)

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式 数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	163,000	5.80
第一生命保険相互会社	155,962	5.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	130,342	4.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	103,272	3.67
ザ・チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン	70,685	2.52
富国生命保険相互会社	68,504	2.44
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	42,747	1.52
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(505103)	42,665	1.52
東京瓦斯社員持株会	36,717	1.31
株式会社みずほコーポレート銀行	33,000	1.17

株価チャート



お問い合わせ先

この冊子の内容についてのご質問やその他の補足資料をご希望の方は下記までご連絡ください。

東京ガス株式会社

総合企画部 IR室

Tel: (03) 5400-3888

Fax: (03) 3437-2668

E-mail: tgir@tokyo-gas.co.jp

このアナニュアルレポートは、英文版アナニュアルレポートの和訳版です。

見直しに関する注意事項

このアナニュアルレポートに掲載されている東京ガスの現在の計画、見直し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見直しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応などがあります。

財務数値、グラフに関する注意事項

このアナニュアルレポートに記載している金額は億円未満または百万円未満を、パーセント表示は小数点以下2位を、それぞれ四捨五入して表示しています。また、グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。



このアニュアルレポートは、社内の使用済み文書を回収・再生した「東京ガス循環再生紙」を使用しています。



Printed in Japan